

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(平成 23 年度上期)

平成 23 年 11 月

札幌市経済局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 22 年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 設備投資	16
	2-5 設備投資の理由	18
	2-6 従業員数	20
	3. 経営上の問題点	22
	4. 企業の取り組み状況	24
	厳しい経済状況下における企業の取組状況について	
	5. 特定質問項目	26
	①東日本大震災の影響について	26
	②東日本大震災での影響内容	28
	③東日本大震災による影響の継続期間	29
	④今後の震災対策の取組について	30
IV	資 料	32

I はじめに

本調査を実施した時点での日本の経済動向をみると、内閣府から出されている月例経済報告は「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している」としており、海外経済の回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されている。一方で、「電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である」との指摘がなされている。

また、北海道の景況については、金融経済概況（日本銀行札幌支店）によると、「道内の景気は、東日本大震災に伴う下押し圧力が薄れてきている中で、持ち直しの動きがみられている」とされている。その理由として、設備投資、住宅投資、耐久消費財の持ち直しの他、大震災により大幅に落ち込んだ観光の持ち直しの動きなどがあげられている。

札幌市の景気を各種経済指標でみると、住宅投資など一部の個人消費については持ち直しの動きが見られ、有効求人倍率は横ばいと落ち着きを見せている。一方で、企業倒産件数は増加し、百貨店の販売額は長期にわたり低迷、新車登録台数も前年を下回るなど、景気が下振れする懸念材料もいくつかみられる。

このような中、札幌市の企業経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年8月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである

平成23年11月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の企業経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成23年8月（調査票回収期間23年8月05日～8月25日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、飲食・宿泊サービス、金融・不動産、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
注) 前回までは「資本金1千万円以上」の企業が対象だったが、今回よりその条件を撤廃し、団体や個人事業者も対象に加えた。
- ③企業数 2,000社
注) 前回までは1,000社だったが、今回より2,000社に増やした。

(5) 回答状況

有効回答804社

(6) 回答企業の概要

- ①本店または本社の所在地
- | | | |
|-----------------|------|---------|
| 市内に本店または本社のある企業 | 705社 | (97.7%) |
| 市外に本店または本社のある企業 | 99社 | (12.3%) |
- ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。
- | | | |
|------------------|------|---------|
| 大企業 | 107社 | (13.3%) |
| 中小企業（団体、個人事業者含む） | 697社 | (86.7%) |
- ③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	109	11	120	14.9
製造業	47	14	61	7.6
卸売業	100	25	125	15.5
小売業	109	4	113	14.1
金融・不動産業	82	12	94	11.7
飲食・宿泊サービス業	54	6	60	7.5
運輸業	28	3	31	3.9
情報通信業	41	4	45	5.6
その他サービス業	135	20	155	19.3
計	705	99	804	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★平成23年度上期

～札幌市内の景況感は2期連続で悪化～

東日本大震災後初めてとなった今回（23年8月）の調査では、平成23年度上期（23年4月～23年8月）調査における市内景況判断（B.S.I.）は、22年上期までは上昇傾向にあったが、前期下降に転じ今期も連続して下降している。

自社の業績に関しては、売上高は前回より改善したが、経常利益は下降している。また、1年間に設備投資を実施した企業の割合は、前回（22年度下期）と比べて減少している。経営上の問題としては、前回と同様に「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位だが、両者とも前回より減少している。代わって「諸経費の増加」と「仕入れ価格の上昇」が増加している。

★今後の見通し

～今期よりは改善する見通し～

23年度下期（23年10月～24年3月）は、今期より改善する見通しである。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は厳しさを増している— P6

23年度上期の市内の景気について、22年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合が7.8%、「下降」とみる企業の割合は51.5%となり、B.S.I.は、前回調査の▲35.7と比較して8.0ポイント下降し▲43.7となった。企業の景況感は22年上期までは改善していたが、前期下降に転じ今期も連続して下降した。

23年度下期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が8.2%、「下降」とみる企業は37.2%で、B.S.I.は▲29.0となり、今期（▲43.7）より改善する見通しである。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気の見方はさらに厳しい— P8

自らが属する業界の景気について、23年度上期を「上昇」とみる企業の割合は6.2%、「下降」とみる企業の割合は59.6%で、「上昇」とみる企業は前期よりわずかに減少し、「下降」とみる企業は増加した。その結果B.S.I.は▲53.4と前期（▲49.2）から4.2ポイント下降している。

市内全体の景気に対する判断（▲43.7）と比べて、業界の景気に対する判断（▲53.4）はさらに厳しい見方になっている。なお、23年度下期は、B.S.I. ▲36.2と持ち直す見通しとなっている。

3 企業の経営状況(今回新規) —企業の経営状況もマイナス— P10

今回新規の調査項目である経営状況については、「好転」と回答した企業の割合は18.2%、「悪化」と回答した企業の割合は44.0%、B.S.I.は▲25.8となっている。

23年度下期の見通しについては、B.S.I. ▲24.3とわずかに改善する見通しとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高は改善、経常利益が悪化— P12・14

23年度上期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は19.7%、「減少」と回答した企業の割合は48.6%で、B.S.I.は▲28.9と前期(▲31.2)を2.3ポイント上回り、改善の見込となっている。経常利益については、「増加」と回答した企業の割合は15.2%、「減少」と回答した企業の割合は49.3%となっており、B.S.I.は▲34.1と前期(▲31.4)を2.7ポイント下回り悪化の見込みとなっている。

23年度下期の見通しについては、売上高のB.S.I.が▲29.2とほぼ横ばい、経常利益のB.S.I.が▲32.4とやや改善する見通しとなっている。

5 設備投資 —投資意欲は減少— P16・19

「過去1年間」(22年10月～23年9月)に設備投資を実施した企業の割合は32.7%で、前期調査時(36.9%)より4.2ポイント減少している。投資した理由は、「設備の更新・改修」が62.0%で第1位となっており、前回より減少している。第2位は「売上(生産)能力拡大」17.5%で、前回よりやや増加している。

「今後1年間」(23年10月～24年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は24.6%で、今期よりさらに減少の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —改善の見通し— P20

23年9月末の従業員数については、「増加」の企業が13.1%、「減少」の企業は25.4%で、B.S.I.は前期(▲15.1)を2.8ポイント上回る▲12.3となり改善している。24年3月末は、B.S.I.が▲10.6と、23年9月末現在(▲12.3)を1.6ポイント上回り、さらに改善に向かう見通しとなっている。

7 経営上の問題点 —「売上不振」と「収益率の低下」がほぼ同率で上位— P22

経営上の問題点は、前回調査と同様に「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位だが、両者とも前回より減少している。特に「売上不振」は5期連続、また「販売価格の下落」は3期連続の減少となっている。代わって「諸経費の増加」と「仕入価格の上昇」が増加している。

8 経営改善を図るための取組内容(今回新規)—「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位 P24

今回新規の調査項目である経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」(64.3%)が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」(39.2%)、第3位「教育・研究機関との連携」(15.9%)の順となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

=「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

IV 平成23年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H23上: 平成23年4月～平成23年9月(実績見込み)

※設備投資の見込みは、22年10月～23年9月の1年間

H23下: 平成23年10月～平成24年3月(見通し)

※設備投資の見通しは、23年10月～24年9月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H23上	H23下 (見通し)	H23上	H23下 (見通し)	H23上	H23下 (見通し)	H23上	H23下 (見通し)	H23上	H23下 (見通し)	H23上	H23下 (見通し)
全業種	▲ 43.7 ↓	▲ 29.0 →	▲ 53.4 ↓	▲ 36.2 ↑	▲ 28.9 ↑	▲ 29.2 ↓	▲ 34.1 ↓	▲ 32.4 ↓	32.7 ↓	24.6 ↓	▲ 12.3 ↑	▲ 10.6 ↓
建設業	▲ 32.5 ↑	▲ 28.4 ↓	▲ 49.1 ↓	▲ 40.0 →	▲ 21.7 ↑	▲ 35.0 ↓	▲ 33.3 ↑	▲ 33.3 ↓	22.5 ↓	13.3 ↓	▲ 16.7 ↑	▲ 20.0 ↓
製造業	▲ 49.1 →	▲ 18.0 ↑	▲ 59.0 ↓	▲ 29.5 ↑	▲ 21.3 ↑	▲ 27.9 ↓	▲ 34.4 ↓	▲ 31.1 ↑	41.0 ↓	21.3 ↓	▲ 11.5 ↑	▲ 16.4 ↓
卸売業	▲ 44.0 ↓	▲ 24.8 ↑	▲ 55.2 ↓	▲ 33.6 ↑	▲ 27.2 ↓	▲ 19.2 →	▲ 30.4 ↓	▲ 28.8 ↑	23.2 →	20.8 ↓	▲ 10.4 ↑	▲ 8.0 ↑
小売業	▲ 37.2 ↑	▲ 31.9 →	▲ 43.4 ↑	▲ 32.7 ↑	▲ 23.0 ↓	▲ 20.3 ↑	▲ 22.2 ↓	▲ 19.5 ↑	39.8 ↓	31.0 ↓	▲ 6.2 →	▲ 6.2 ↑
金融・不動産業	▲ 45.7 ↓	▲ 33.0 ↓	▲ 58.5 →	▲ 41.4 ↑	▲ 25.5 ↓	▲ 28.7 ↓	▲ 27.7 ↓	▲ 30.9 ↓	31.9 →	26.6 ↑	▲ 4.3 ↓	▲ 7.5 ↓
飲食・宿泊サービス業	▲ 61.7	▲ 38.4	▲ 75.0	▲ 53.4	▲ 53.4	▲ 40.0	▲ 58.3	▲ 50.0	38.3	26.7	▲ 26.7	▲ 25.0
運輸業	▲ 42.0	▲ 9.7	▲ 38.7	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 22.6	▲ 48.4	▲ 38.7	51.6	38.7	▲ 6.4	▲ 6.4
情報通信業	▲ 37.8	▲ 20.0	▲ 42.2	▲ 22.2	▲ 26.7	▲ 26.6	▲ 31.1	▲ 33.3	42.2	31.1	▲ 11.1	0.0
その他のサービス業	▲ 48.4	▲ 35.5	▲ 54.9	▲ 38.8	▲ 38.7	▲ 38.1	▲ 38.7	▲ 36.7	31.6	26.5	▲ 16.1	▲ 6.4



…前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善



…前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)



…前期よりB.S.I.が悪化

注) 今回より業種分類を次のように変更した。

「飲食・宿泊サービス業」: 前回までは飲食業のみ → 今回より宿泊サービス業を追加

「運輸業」: 前回までは運輸・通信業 → 今回より通信業を分離

「情報通信業」: 今回より通信業と情報業を合わせ情報通信業として新たに独立

「その他のサービス業」: 今回より宿泊サービス業と情報業を分離

※この4つの業種については今回新たに分類したことから前期との比較は行わない(以下同様)。

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 23年度上期 ー市内の景気は厳しさを増しているー

今期の市内の景気について、「上昇」とみる企業は7.8%（前期6.3%）と1.5ポイント増加し、「下降」とみる企業は51.5%（前期42.0%）と9.5ポイント増加した（図1）。その結果、B.S.I.は前回調査（▲35.7）から8.0ポイント下降し▲43.7となった（図1・図3）。

企業の景況感は22年度上期まで改善していたが、前期下降に転じ今期も連続して下降した。

業種別にみると、建設業（▲36.2→▲32.5）、小売業（▲38.8→▲37.2）では前期と比べてやや改善し、卸売業（▲25.8→▲44.0）と金融・不動産業（▲28.9→▲45.7）は大幅に悪化している。また、今期のB.S.I.をみると飲食・宿泊サービス業が▲61.7と最も景況感を厳しく捉えている（図2）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲38.3、中小企業のB.S.I.は▲44.5と、中小企業の方が厳しい見方をしている（P32・表6）。

② 23年度下期 ーやや改善する見通し ー

23年度上期（平成23年4月～23年9月、以下「来期」）の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が8.2%で今期（7.8%）からほぼ横ばい。「下降」とみる企業は37.2%で今期（51.5%）より14.3ポイントと大きく減少している。一方42.9%の企業が来期の景気も「横ばい」とみている（図1）。その結果、B.S.I.は▲29.0となり、今期（▲43.7）と比較すると改善する見通しとなっている（図1・図3）。

業種別にみると、運輸業（▲42.0→▲9.7）、製造業（▲49.1→▲18.0）で今期よりも30ポイント以上改善する見通しとなっている（図2）。

企業の規模別にみると、大企業（▲38.3→▲16.8）、中小企業（▲44.5→▲30.8）とも大きく改善する見通しである（P32・表6、P33・表7）。

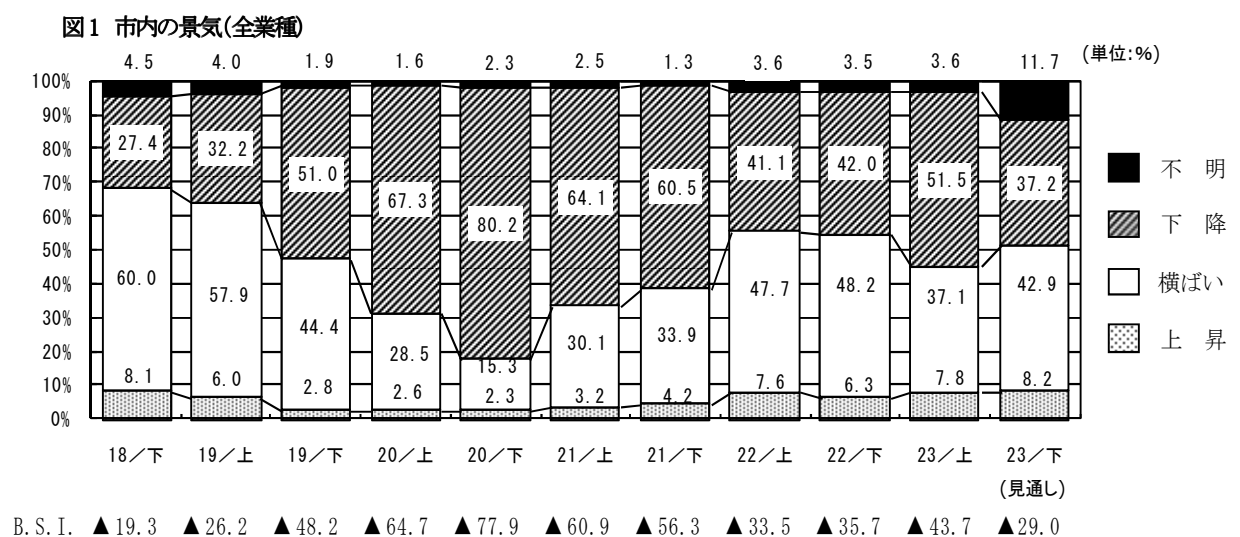
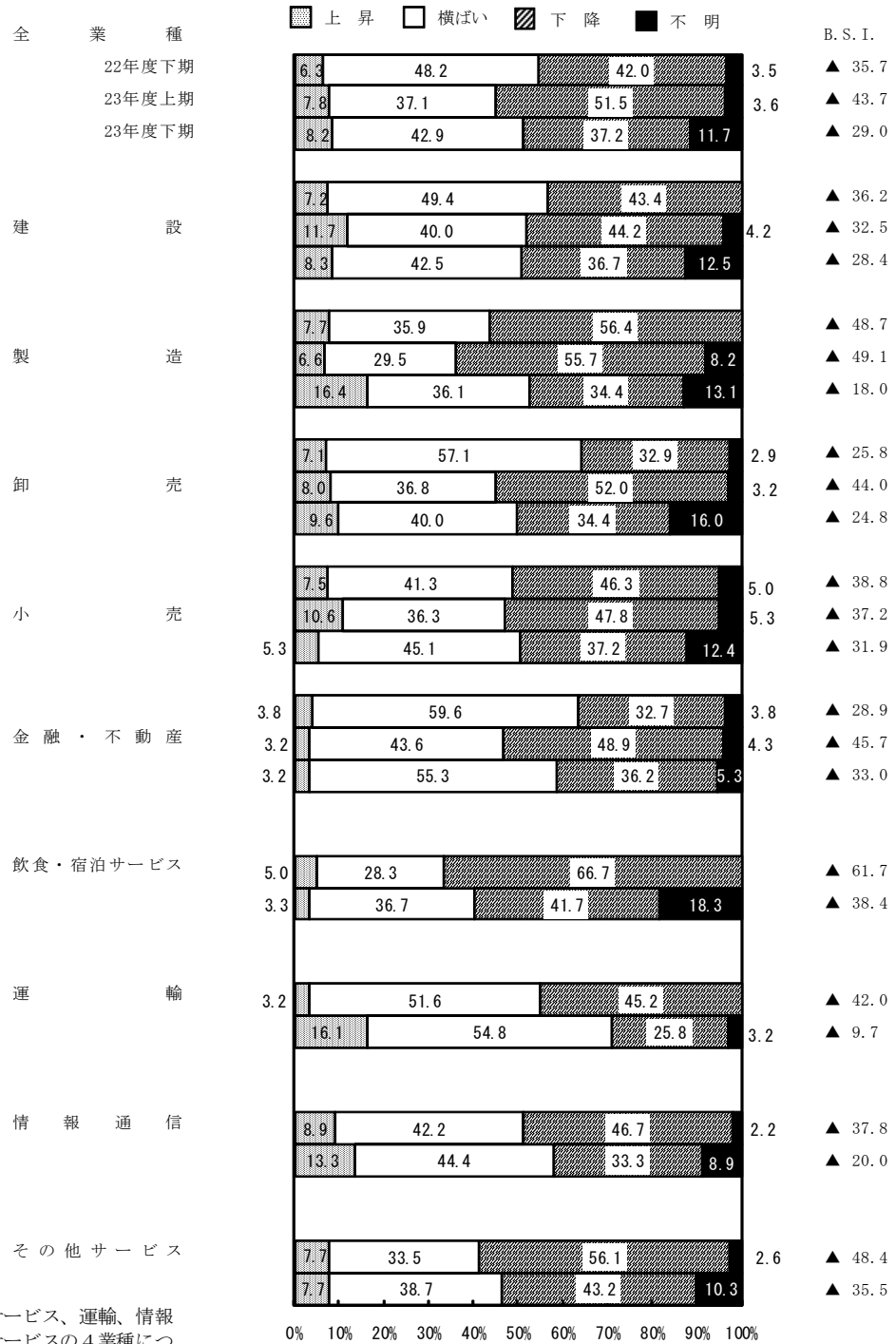


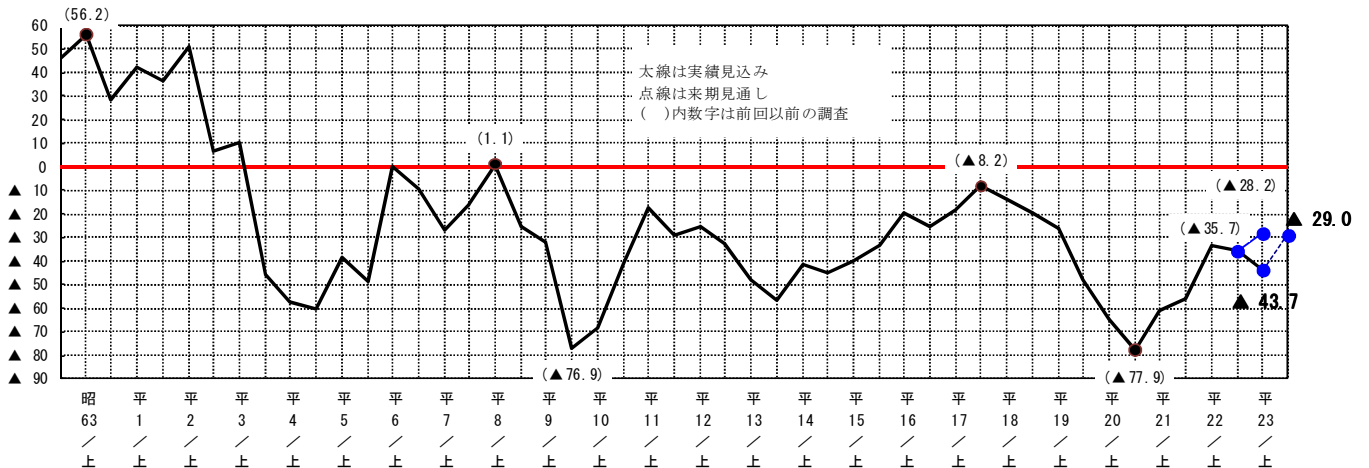
図2 市内の景気(業種別)



※飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービスの4業種については22年度下期のグラフを割愛した。(詳細はP5参照)

(注) 22年度下期：23年2月調査
 23年度上期：今回調査
 23年度下期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 23年度上期 ー業界の景気の見方はさらに厳しいー

自社が属する業界の景気について、23年度上期を「上昇」とみる企業の割合は6.2%、「下降」とみる企業の割合は59.6%で、「上昇」とみる企業はほぼ横ばいだが、「下降」とみる企業は増加した(図4)。その結果B.S.I.は▲53.4と前期(▲49.2)から4.2ポイント下降している(図4・図6)。

市内全体の景気に対する判断(▲43.7)と比べると、業界の景気に対する判断(▲53.4)はさらに厳しい見方になっている。

業種別にみると、卸売業(▲37.1→▲55.2)が18ポイント悪化とみており、小売業(▲47.5→▲43.4)がやや改善となっている。また今期のB.S.I.をみると、飲食・宿泊サービス業(▲75.0)が最も業界の景気を厳しくみている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲45.8だが、中小企業のB.S.I.は▲54.5と開きがみられ、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている(P34・表8)。

② 23年度下期 ー改善の見通しー

来期の業界の景気は、「上昇」とみる企業が7.7%と今期(6.2%)と比べやや改善、「下降」とみる企業は43.9%と今期(59.6%)より15.7ポイントの減少である(図4)。その結果、B.S.I.は▲36.2となり、今期(▲53.4)と比較すると17.2ポイントと大幅に改善する見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、製造業(▲59.0→▲29.5)、運輸業(▲38.7→▲16.1)、飲食・宿泊サービス業(▲75.0→▲53.4)、卸売業(▲55.2→▲33.6)、情報通信業(▲42.2→▲22.2)が今期より20ポイント以上の改善とみている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(▲45.8→▲20.6)、中小企業(▲54.5→▲38.6)とも大きく改善の見通しとなっている(P34・表8、P35・表9)。

図4 業界の景気(全業種)

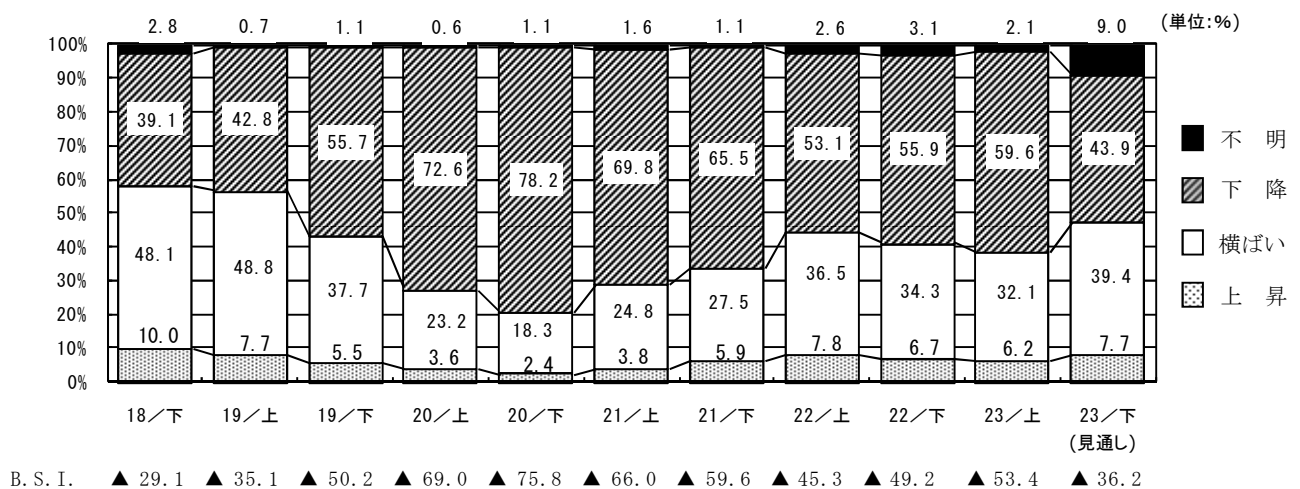
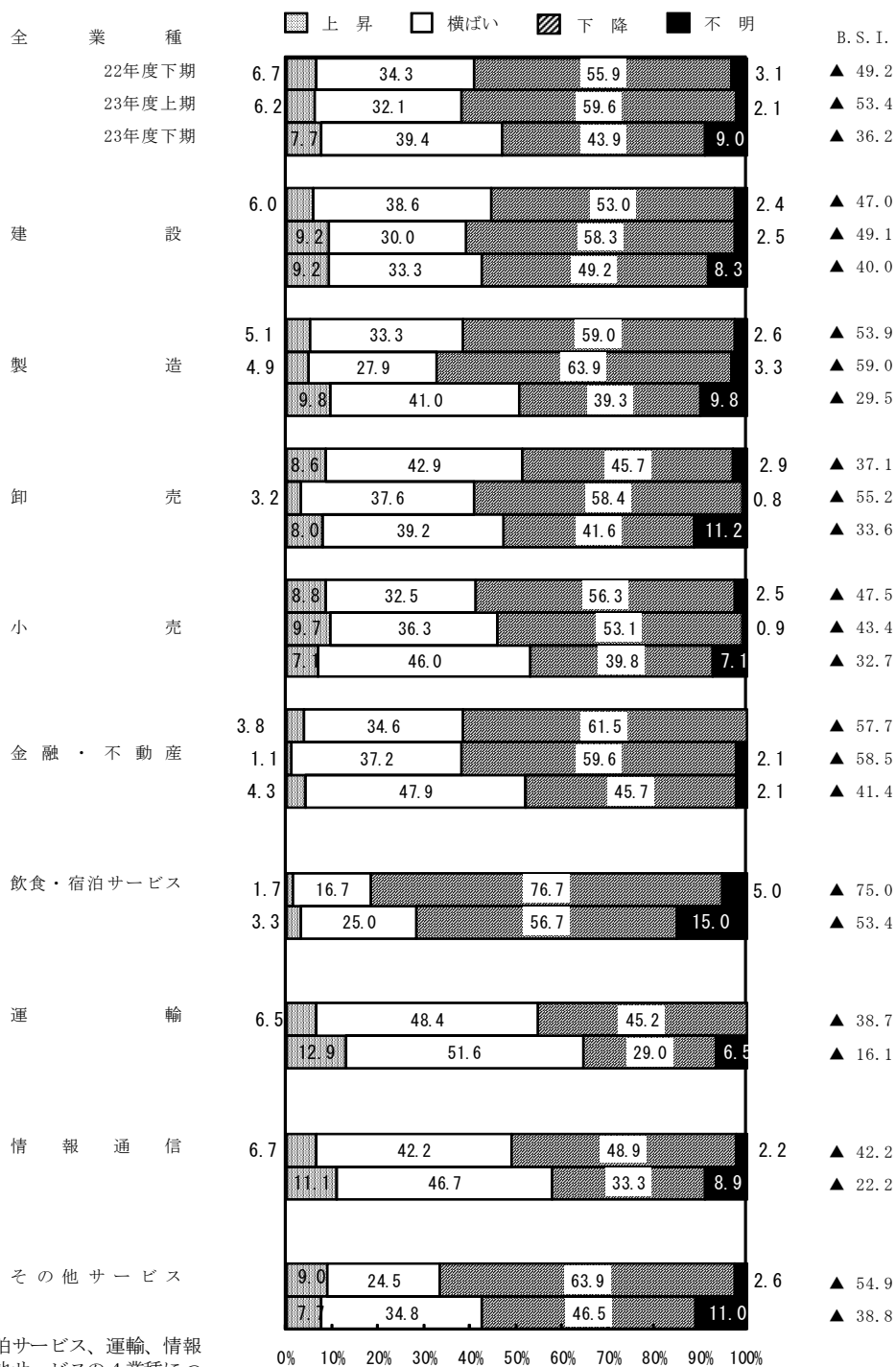


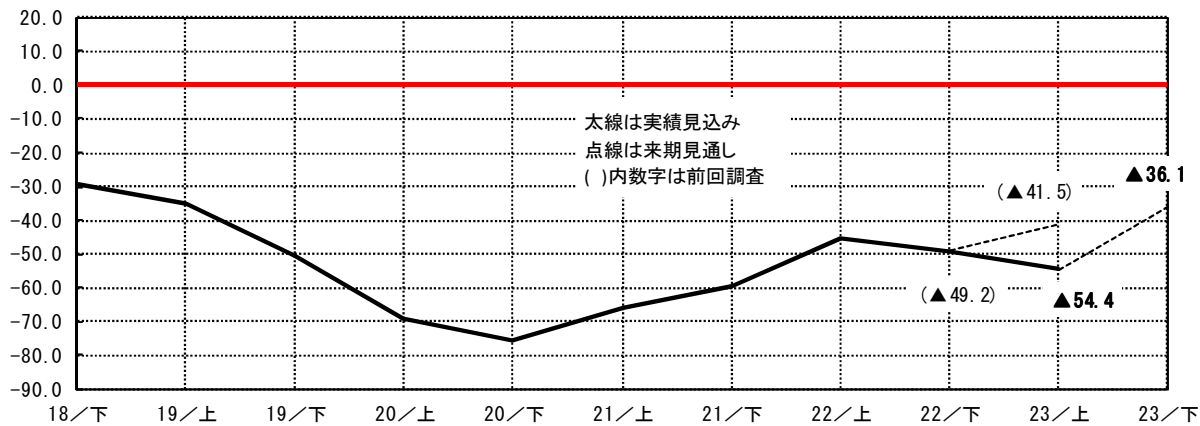
図5 業界の景気(業種別)



※飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービスの4業種については22年度下期のグラフを割愛した。(詳細はP5参照)

(注) 22年度下期：23年2月調査
 23年度上期：今回調査
 23年度下期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年同期比)

① 23年度上期 一企業の経営状況もマイナス

今回新規の調査項目である経営状況については、前年度同期（22年4月～22年9月）に比べ「好転」と回答した企業の割合は18.2%、「悪化」と回答した企業の割合は44.0%となっており、B.S.I.は▲25.8となっている（図7）。

業種別にみると、B.S.I.は飲食・宿泊サービス業(▲41.7)が他の業種に比べて低く、最も見方が厳しい。次いで情報通信業(▲35.5)とその他サービス業(▲32.9)も厳しい見方となっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲23.4、中小企業のB.S.I.は▲26.2で、中小企業の方が厳しい見方をしている（P36・表10）。

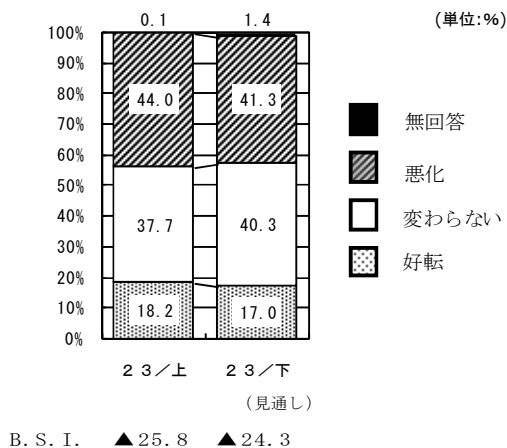
② 23年度下期 一わずかに改善の見通し

来期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業は17.0%と今期（18.2%）より1.2ポイント減少し、「悪化」とみる企業は41.3%と今期（44.0%）より2.7ポイント減少している。また、「変わらない」とみる企業は40.3%で、今期（37.7%）より増加している（図7）。その結果、B.S.I.は▲24.3と今期（▲25.8）よりわずかに改善する見通しとなっている（図7）。

業種別にみると、情報通信業(▲35.5→▲15.6)が約20ポイントの改善とみており、飲食・宿泊サービス業(▲41.7→▲33.3)、卸売業(▲24.0→▲16.8)、運輸業(▲25.8→▲19.3)、小売業(▲16.0→▲13.3)も改善の見通しとなっている（図8）。

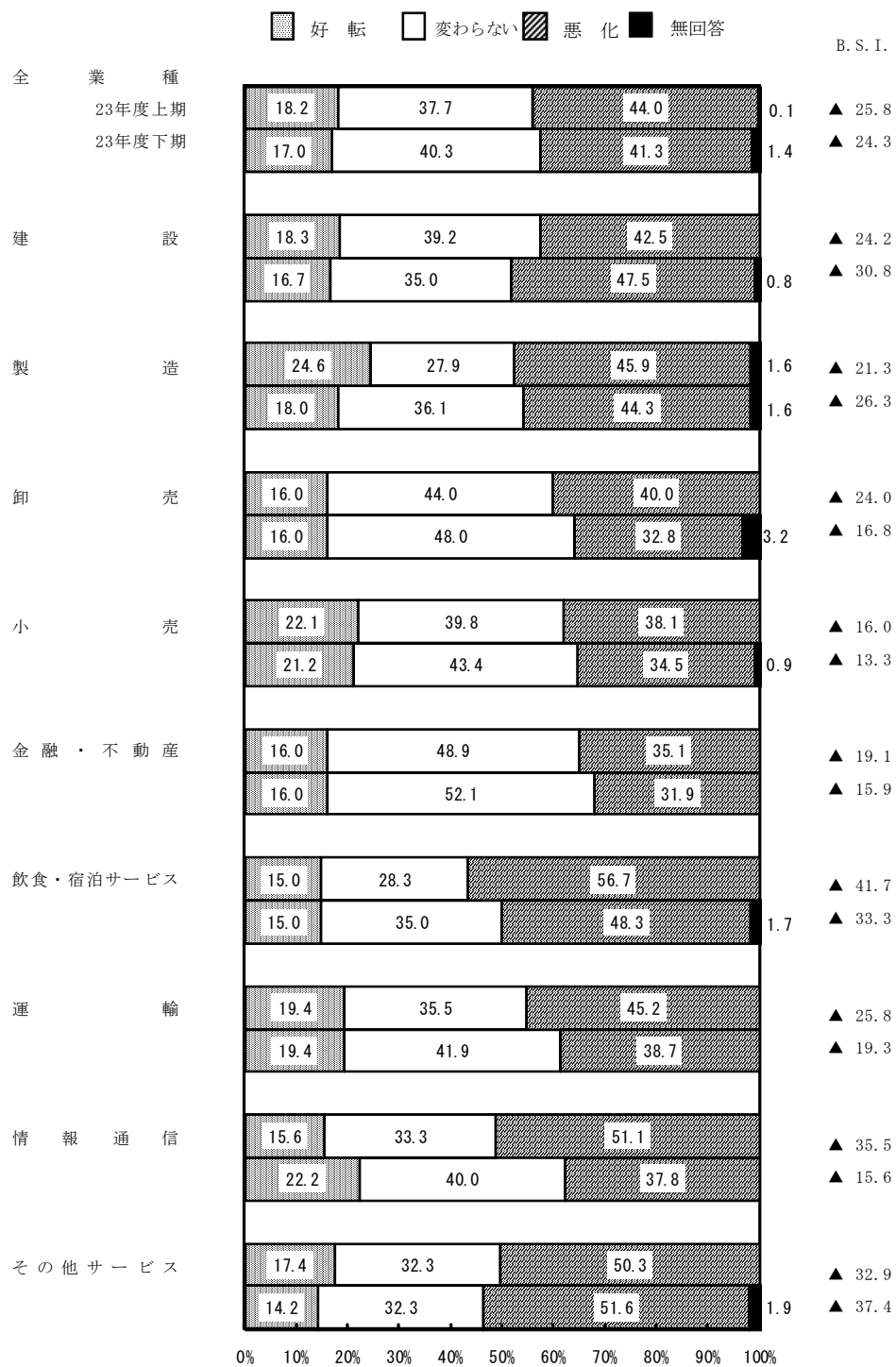
企業の規模別にみると、大企業(▲23.4→▲19.6)、中小企業(▲26.2→▲25.0)ともにやや改善の見通しとなっている（P36・表10、P37・表11）。

図7 経営状況(全業種) (今回新設項目のため、23年度調査結果のみを掲載)



※ “好転” = 「経営が好転」 + 「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」 + 「経営が悪化」とした。

図8 経営状況(業種別) (見通し、見込み)



(注) 23年度上期：今回調査
23年度下期：今回調査での来期見通し

2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 23年度上期 ー前期より改善ー

今期の売上高(生産高)(以下「売上高」)について、前年度同期と比べて「増加」と回答した企業の割合は19.7%(前期19.0%)とほぼ横ばい、「減少」とみる企業は48.6%(前期50.2%)と1.6ポイント減少した(図9)。その結果、B.S.I.は▲28.9と前期(▲31.2)を2.3ポイント上回り、改善の見込みとなっている(図9・図11)。

業種別にみると、卸売業(▲17.1→▲27.2)が10.1ポイント、金融・不動産業(▲21.1→25.5)が4.4ポイント悪化したが、建設業(▲38.5→▲21.7)は16.8ポイント、製造業(▲28.2→▲21.3)は6.9ポイント改善している(図10)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲30.8、中小企業のB.S.I.は▲28.7と大企業の方が厳しい見方となっている(P38・表12)。

③ 23年度下期 ー横ばいの見通しー

来期の売上高について、「増加」とみる企業は14.1%と今期(19.7%)より5.6ポイント減少し、「減少」とみる企業は43.3%と今期(48.6%)より5.3ポイント減少している。また、「横ばい」とみる企業は40.9%で、今期(31.7%)より9.2ポイント増加している(図9)。その結果、B.S.I.は▲29.2と今期(▲28.9)からほぼ横ばいの見通しとなっている(図9・図11)。

業種別にみると、建設業(▲21.7→▲35.0)が13.3ポイント悪化の見通しとなっており、他に製造業(▲21.3→▲27.9)、運輸業(▲19.3→▲22.6)、金融・不動産業(▲25.5→▲28.7)もやや悪化の見通しとなっている。逆に、飲食・宿泊サービス業(▲53.4→▲40.0)は13.4ポイント、卸売業(▲27.2→▲19.2)は8.0ポイント改善する見通しである(図10)。

企業の規模別にみると、大企業(▲30.8→▲14.9)は大幅に改善し、逆に中小企業(▲28.7→▲31.4)はやや悪化する見通しとなっている(P38・表12、P39・表13)。

図9 売上高(全業種)

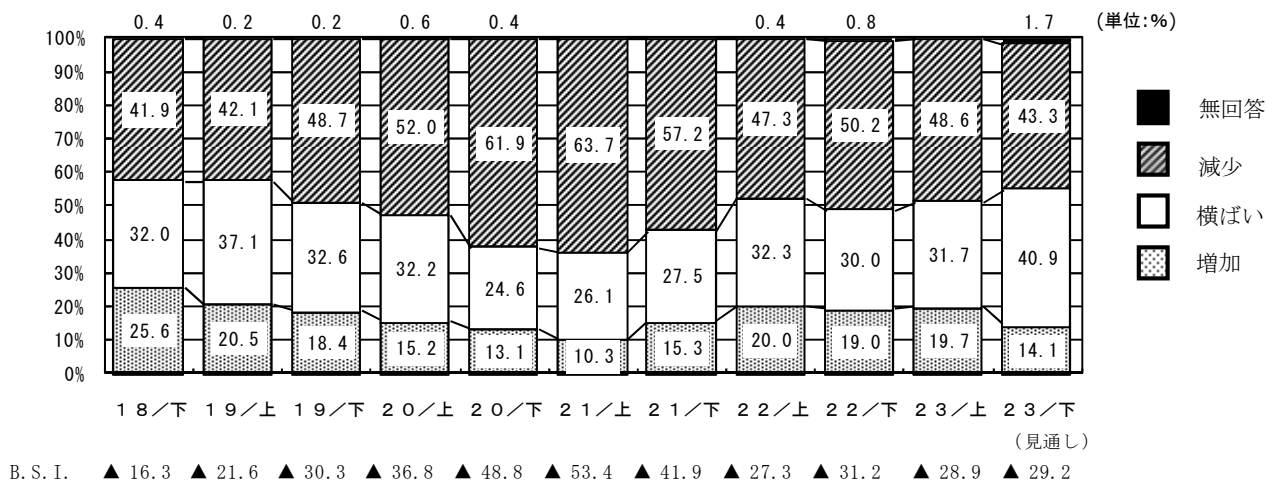
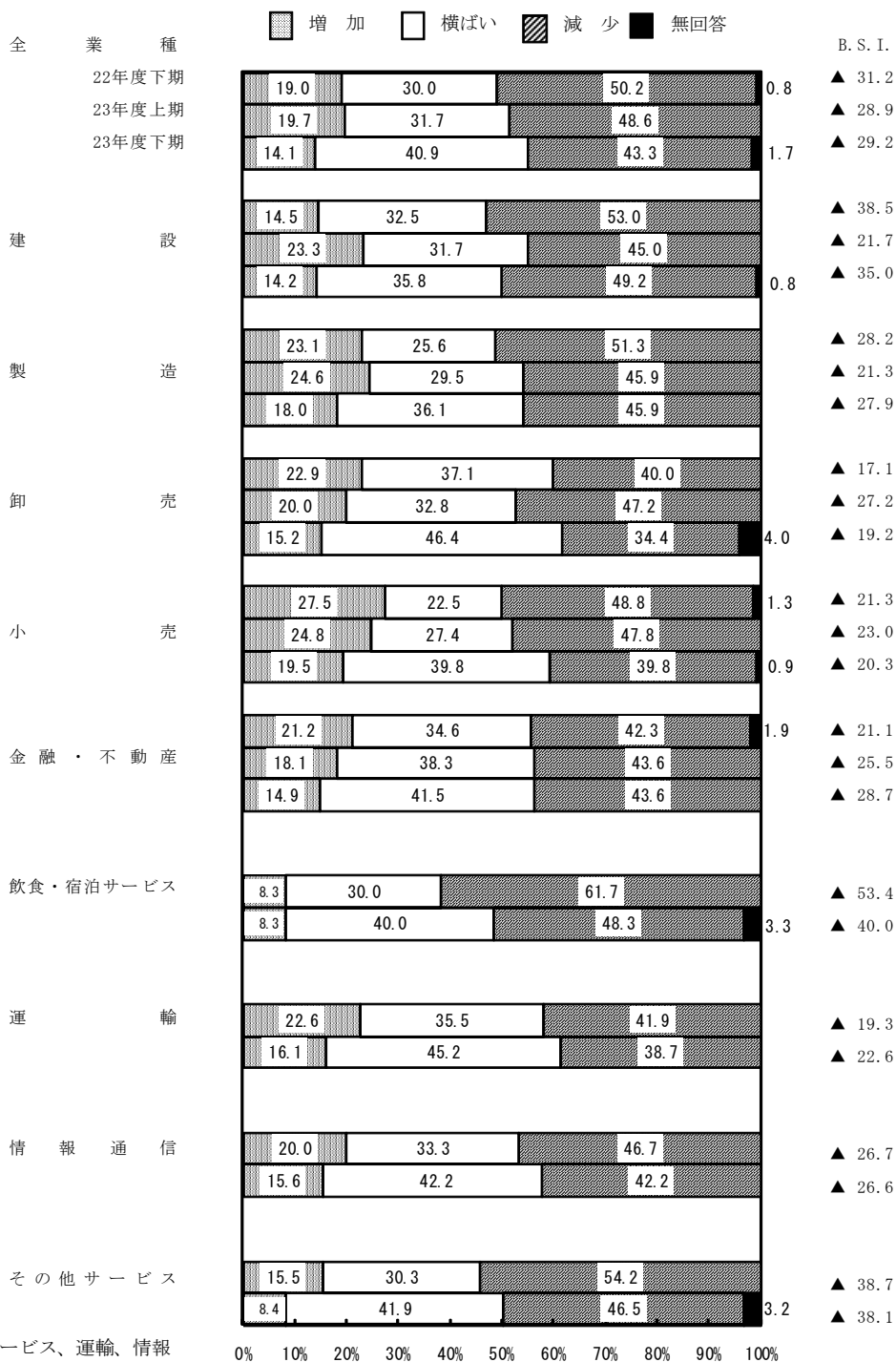


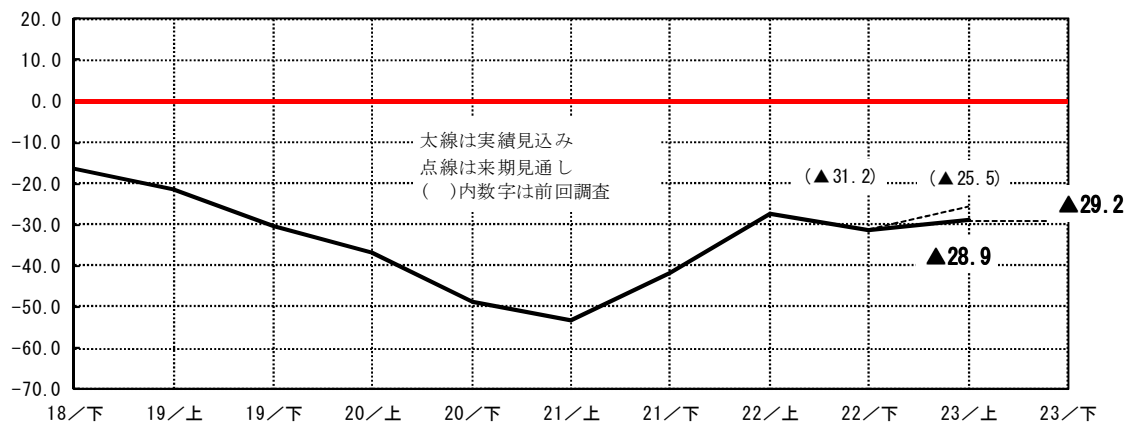
図10 売上高(業種別)



※飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービスの4業種については22年度下期のグラフを割愛した。(詳細はP5参照)

(注) 22年度下期：23年2月調査
23年度上期：今回調査
23年度下期：今回調査での来期見通し

図11 売上高(B.S.I.の動き)



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 23年度上期 -悪化の傾向-

今期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」を見込む企業は15.2%（前期17.6%）と2.4ポイント減少し、「減少」を見込む企業は49.3%（前期49.0%）と横ばい（図12）。その結果、B.S.I.は▲34.1と前期（▲31.4）を2.7ポイント下回り悪化の見込みとなっている（図12・図14）。

業種別にみると、建設業（▲45.7→▲33.3）は大きく改善したものの、逆に卸売業（▲18.6→▲30.4）と金融・不動産業（▲7.7→▲27.7）は大きく悪化した。

また今期のB.S.I.をみると、飲食・宿泊サービス業（▲58.3）や運輸業（▲48.4）で悪化とする割合が高い（図13）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲25.2、中小企業のB.S.I.は▲35.5と中小企業の方が悪化している（P40・表14）。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の11.6%と、前期（12.0%）からほぼ横ばい、ともに減少しているとした企業は全体の39.9%と前期（37.5%）を2.4ポイント上回った（P42・表16）。

② 23年度下期 -やや改善の見通し-

来期の経常利益の見通しは、「増加」とみる企業が11.8%と今期（15.2%）より3.4ポイント減少し、「減少」とみる企業は44.2%と今期（49.3%）より5.1ポイント減少した（図12）。その結果、B.S.I.は▲32.4と今期（▲34.1）より1.7ポイントとやや改善の見通しとなっている（図12・図14）。

業種別にみると、運輸業（▲48.4→▲38.7）、飲食・宿泊サービス業（▲58.3→▲50.0）が改善の見通しで、他に製造業（▲34.4→▲31.1）、小売業（▲22.2→▲19.5）、その他サービス業（▲38.7→▲36.7）も改善の見通しとなっている（図13）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は（▲25.2→▲17.8）と改善の見通しだが、中小企業のB.S.I.は（▲35.5→▲34.6）と横ばいの見通しとなっている（P40・表14、P41・表15）。

また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の14.4%と前期（14.7%）とほぼ同率、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の47.8%と前期（46.1%）を1.7ポイント上回った（P42・表17）。

図12 経常利益(全業種)

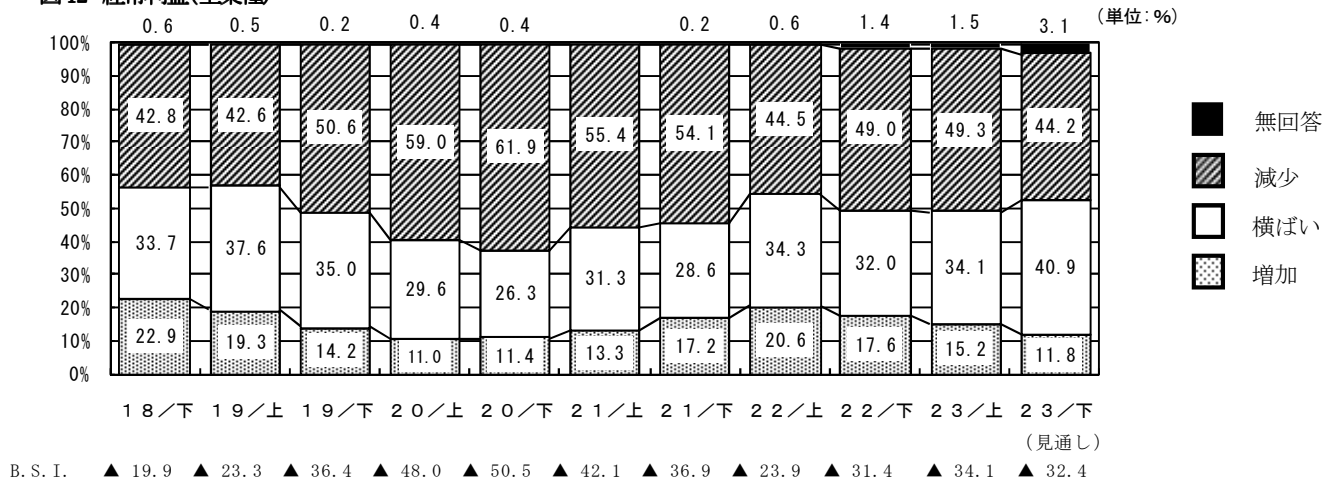
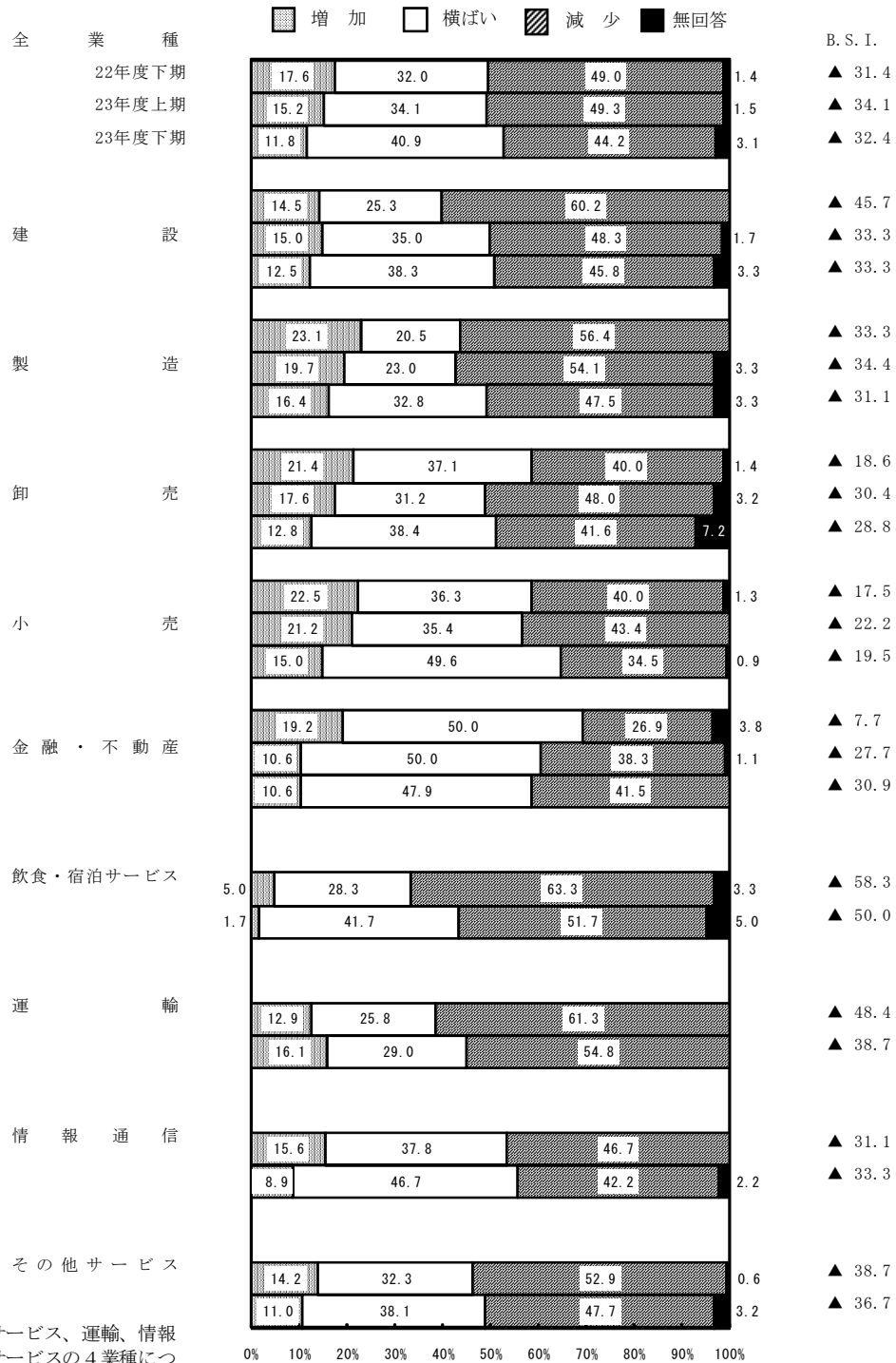


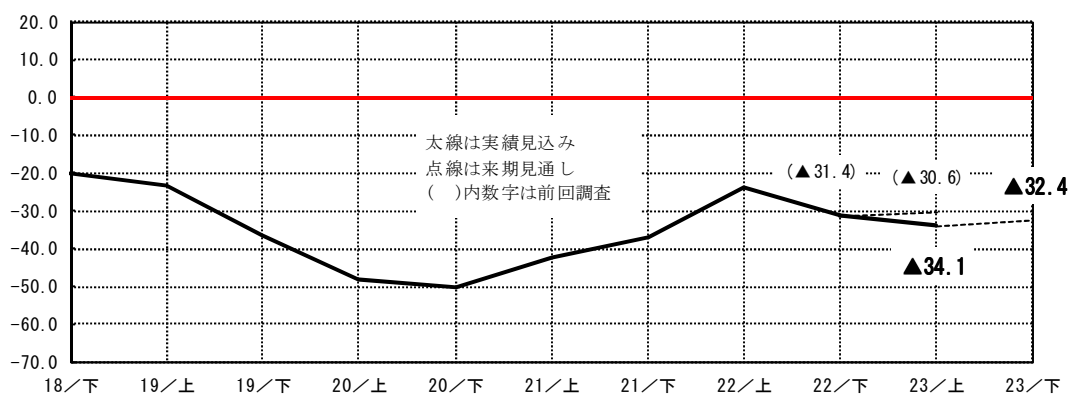
図13 経常利益(業種別)



※飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービスの4業種については22年度下期のグラフを割愛した。(詳細はP5参照)

(注) 22年度下期：23年2月調査
23年度上期：今回調査
23年度下期：今回調査での来期見通し

図14 経常利益(B.S.I.)の動き



2-4 設備投資

① 過去1年間 —投資意欲は減少—

「過去1年間」(22年10月～23年9月)に設備投資を実施した企業は**32.7%**で、前期調査(36.9%)より4.2ポイント減少している(図15)。

業種別にみると、運輸業(51.6%)が最も高く、次いで情報通信業(42.2%)、製造業(41.0%)の順となっている。前回と比べると、建設業(26.5%→22.5%)、製造業(46.2%→41.0%)、小売業(45.0%→39.8%)ではいずれも減少している(図16)。

企業の規模別にみると、大企業(43.9%)が中小企業(31.0%)と比べて設備投資を実施した割合が高い(P43・表18)。

③ 今後1年間 —さらに減少の見通し—

「今後1年間」(23年10月～24年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は**24.6%**で、今期(32.7%)よりさらに減少の見通しとなっている(図15)。

業種別にみると、どの業種でも減少の見通しで、特に製造業(41.0%→21.3%)、運輸業(51.6%→38.7%)、飲食・宿泊サービス業(38.3%→26.7%)、情報通信業(42.2%→31.1%)が10ポイント以上と大きく減少する見通しである(図16)。

企業の規模別にみると、大企業(43.9%→38.3%)、中小企業(31.0%→22.5%)と、いずれも減少の見通しとなっている(P45・表20)。

図15 設備投資の実施割合

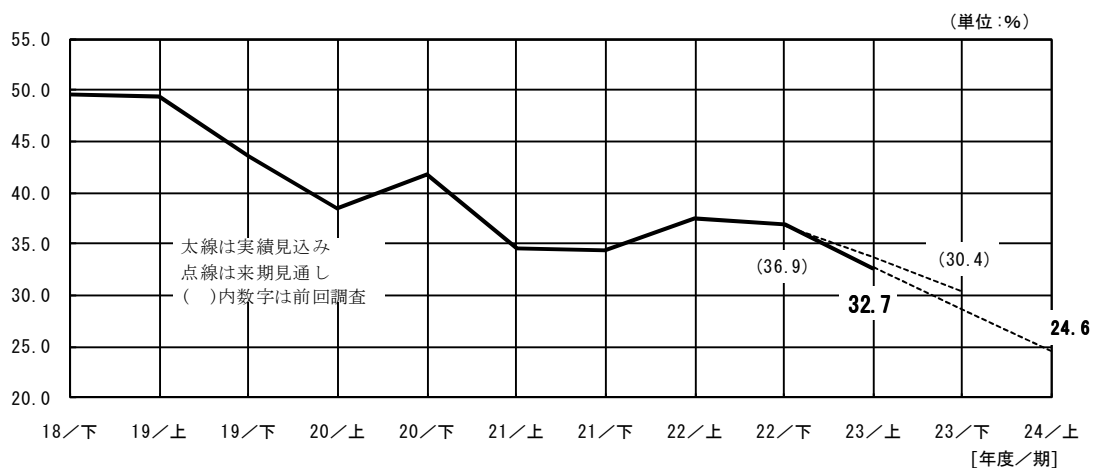
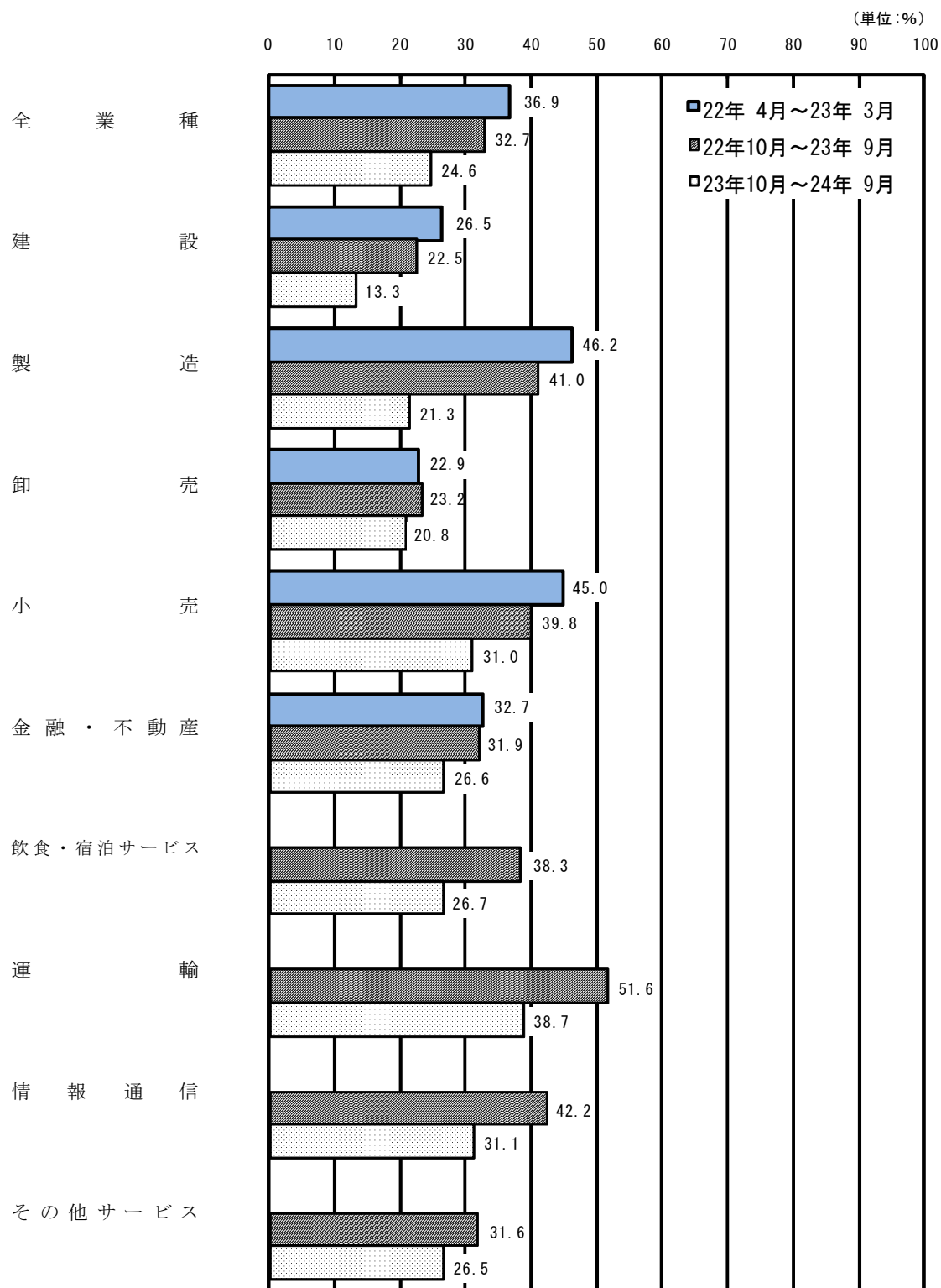


図16 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 22年 4月～23年 3月：23年2月調査

22年10月～23年 9月：今回調査

23年10月～24年 9月：今回調査での今後1年間の予定

※飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービスの4業種については22年4月～23年3月のグラフを割愛した。(詳細はP5参照)

2-5 設備投資の理由

① 「過去1年間」－「設備の更新・改修」が6割強－

「過去1年間」(22年10月～23年9月)に設備投資を実施した理由は、前回と同じく「設備の更新・改修」(62.0%)が第1位だが、前回(64.4%)よりやや減少している。第2位は「売上(生産)能力拡大」(17.5%)で、前回(16.5%)よりわずかに増加している(図17)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(75.0%)で最も高い。次いで、飲食・宿泊サービス業(69.6%)、製造業(68.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(28.9%)、「経営多角化」は飲食・宿泊サービス業(13.0%)がそれぞれ最も高い(P44・表19)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(70.2%)が中小企業(60.2%)を上回っている。一方「売上(生産)能力拡大」は大企業(17.0%)と中小企業(17.6%)がほぼ同率、「経営多角化」は中小企業(7.4%)が大企業(0.0%)を上回っている(P44・表19)。

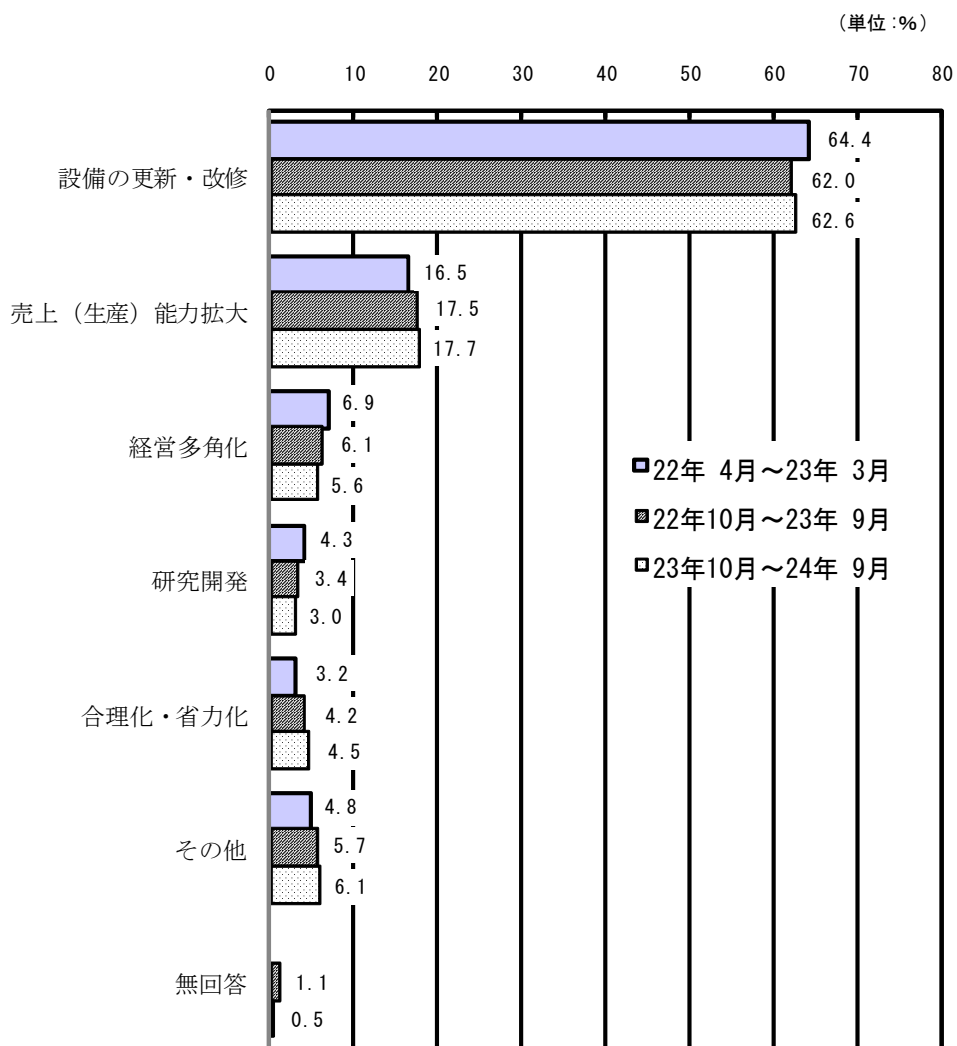
② 「今後1年間」－過去1年間とほぼ同様の傾向－

「今後1年間」(23年10月～24年9月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(62.6%)が最も多く、以下「売上(生産)能力拡大」(17.7%)、「経営多角化」(5.6%)の順で、今期とほぼ同様の傾向を示す。どの項目も今期と比べて概ね横ばいの見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業では100.0%に達している。次いで、製造業(76.9%)、金融・不動産業(76.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は、建設業(25.0%)と飲食・宿泊サービス業(25.0%)が高い(P46・表21)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(75.6%)が中小企業(59.2%)を上回っており、逆に「売上(生産)能力拡大」(中小企業18.5%、大企業14.6%)と「経営多角化」(中小企業7.0%、大企業0.0%)はいずれも中小企業が大企業を上回っている(P46・表21)。

図17 設備投資の理由(全業種)



(注) 22年 4月～23年 3月 : 23年2月調査
 22年10月～23年 9月 : 今回調査
 23年10月～24年 9月 : 今回調査での今後1年間の予定

2-6 従業員数(前年同月比)

① 23年9月末現在 —改善の見込み—

23年9月末現在の従業員数については、22年9月末と比べて「増加」した企業は13.1%と、前期(14.3%)から1.2ポイント減少し、一方「減少」した企業は25.4%と、前期(29.4%)から4.0ポイント減少(図18)。その結果、B.S.I.は前期(▲15.1)を2.8ポイント上回る▲12.3となり改善されている(図18・図20)。

業種別にみると、製造業(▲20.5→▲11.5)、卸売業(▲18.6→▲10.4)、建設業(▲21.7→▲16.7)が改善している。また今期のB.S.I.をみると、飲食・宿泊サービス業(▲26.7)が最も低い(図19)。

企業の規模別にみると、大企業(▲19.4→▲14.0)、中小企業(▲14.5→▲12.1)ともにやや改善している(P47・表22)。

③ 23年9月末 —さらに改善の見通し—

24年3月末の従業員数の見通しは、23年9月末と比べて「増加」とみる企業が9.3%と今期(13.1%)より3.8ポイント減少し、「減少」とみる企業は19.9%と今期(25.4%)より5.5ポイント減少した(図18)。その結果、B.S.I.は▲10.6と、今期(▲12.3)を1.7ポイント上回り、さらに改善に向かう見通しとなっている(図18・図20)。

業種別にB.S.I.をみると、情報通信業が(▲11.1→0.0)と、その他サービス業(▲16.1→▲6.4)が改善の見通しとなっている。逆に製造業(▲11.5→▲16.4)、建設業(▲16.7→▲20.0)、金融・不動産業(▲4.3→▲7.5)が悪化の見通しである(図19)。

企業の規模別にみると、大企業(▲14.0→▲8.4)、中小企業(▲12.1→▲10.9)ともに改善の見通しとなっている(P47・表22、P48・表23)。

図18 従業員数(全業種)

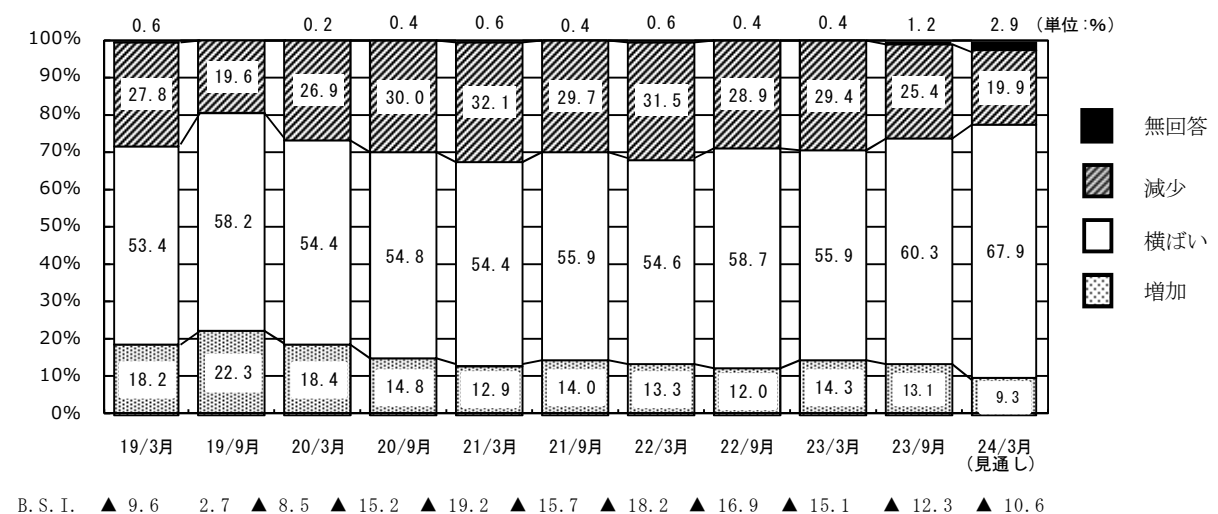
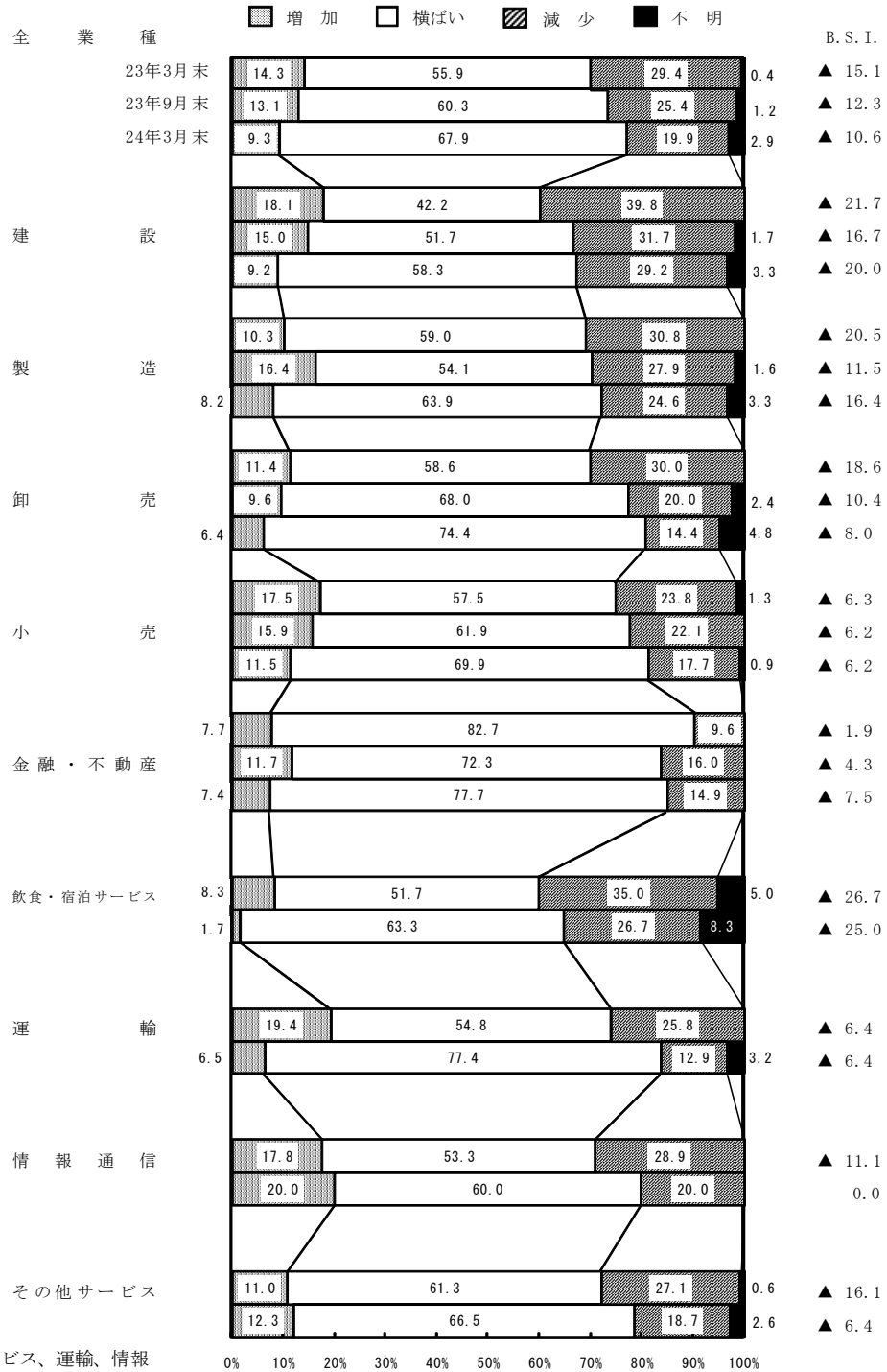


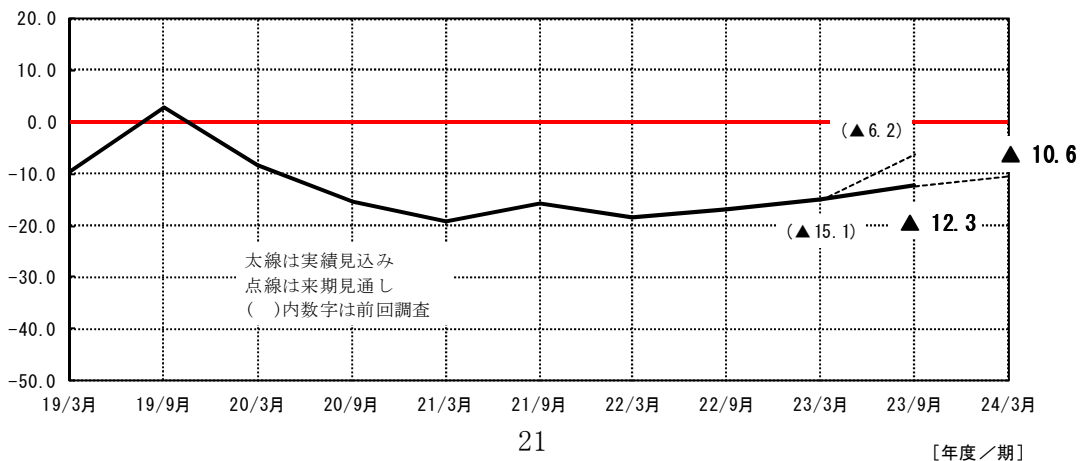
図19 従業員数(業種別)



※飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービスの4業種については23年3月末のグラフを割愛した。(詳細はP5参照)

(注) 23年3月末：23年2月調査
 23年9月末：今回調査
 24年3月末：今回調査での来期見通し

図20 従業員数(B.S.I.の動き)



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

－「売上不振」と「収益率の低下」がほぼ同率で上位－

企業が抱える経営上の問題点については、前回調査と同様、第1位「**売上不振**」(58.5%)、第2位「**収益率の低下**」(57.7%)、第3位「**販売価格の下落**」(35.8%)となっている。1位の「売上不振」は前回より3.3ポイント、2位の「収益率の低下」は前回より3.9ポイント、3位の「販売価格の下落」は6.7ポイント減少している。特に「売上不振」は5期連続、「販売価格の下落」は3期連続の減少となっている。代わって「諸経費の増加」と「仕入価格の上昇」が増加している。(図21)。

業種別にみると、「売上不振」は飲食・宿泊サービス業(63.3%)、その他サービス業(61.9%)、「収益率の低下」は建設業(71.7%)、情報通信業(66.7%)、「販売価格の下落」はその他サービス業(44.5%)、金融・不動産業(42.6%)、建設業(40.0%)、「諸経費の増加」は運輸業(51.6%)、「仕入れ価格の上昇」は飲食・宿泊サービス業(46.7%)、運輸業(45.2%)がそれぞれ高い(表1)

企業の規模別にみると、「売上不振」は大きな違いがみられないが、「収益の低下」(大企業62.6%、中小企業57.0%)と「販売価格の下落」(大企業45.8%、中小企業34.3%)はいずれも大企業が中小企業を上回っている。逆に「諸経費の増加」(中小企業26.8%、大企業24.3%)と「仕入価格の上昇」(中小企業23.4%、大企業15.0%)は中小企業が大企業を上回っている(表1)。

図21 経営上の問題点(1社3つ以内)

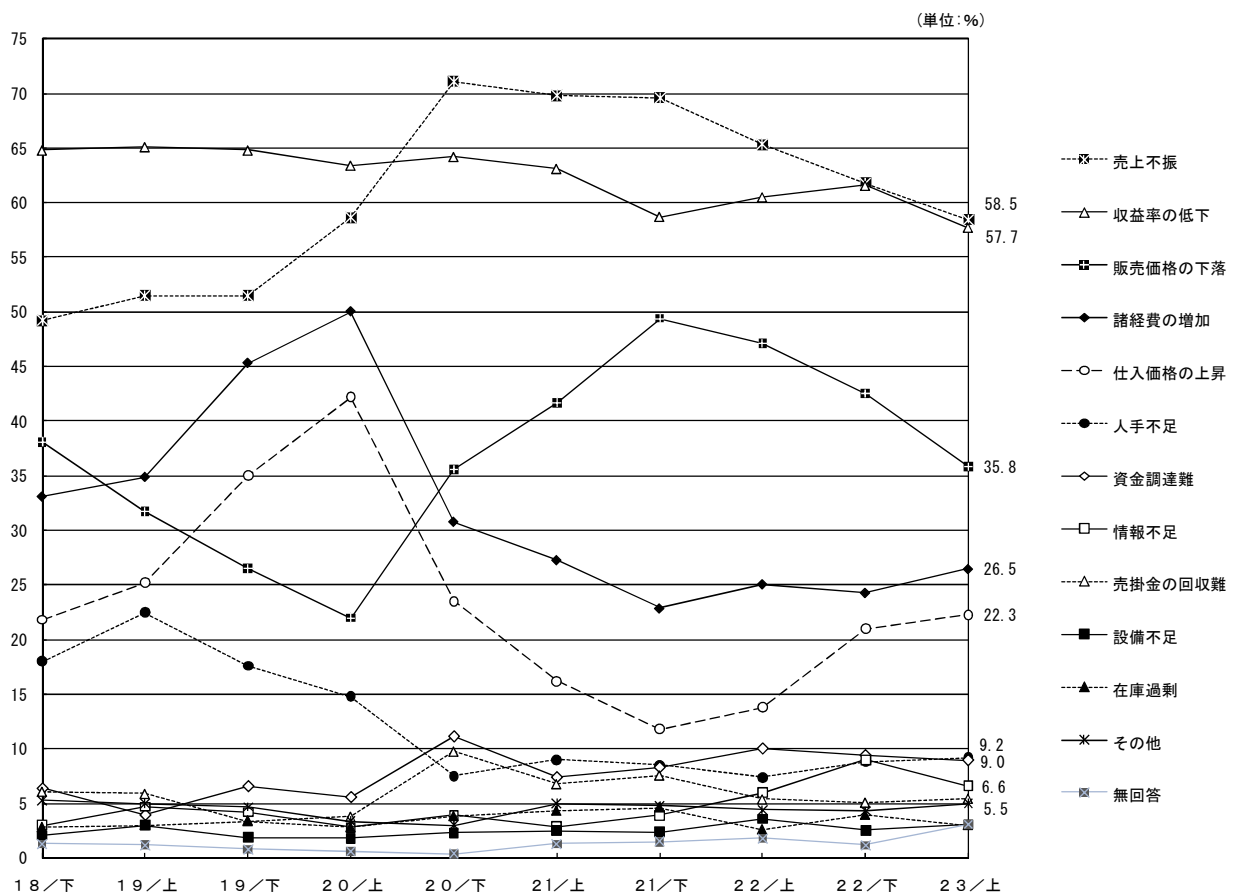


表1 経営上の問題点(業種別・規模別)

(単位：%)

		売上不振	収益率の低下	販売価格の下落	諸経費の増加	仕入価格の上昇	人手不足	資金調達難	情報不足	売掛金の回収難	設備不足	在庫過剰	その他	無回答
業種別	全種 (N=804)	58.5	57.7	35.8	26.5	22.3	9.2	9.0	6.6	5.5	3.1	3.0	5.0	3.1
	建設 (N=120)	59.2	71.7	40.0	15.0	19.2	15.8	10.8	5.8	3.3	1.7	-	3.3	2.5
	製造 (N=61)	55.7	57.4	36.1	32.8	37.7	1.6	6.6	6.6	3.3	3.3	3.3	4.9	4.9
	卸売 (N=125)	57.6	54.4	39.2	16.0	26.4	5.6	12.8	6.4	9.6	0.8	7.2	4.8	5.6
	小売 (N=113)	58.4	45.1	30.1	33.6	30.1	9.7	8.8	8.0	6.2	1.8	10.6	6.2	1.8
	金融・不動産 (N=94)	51.1	54.3	42.6	21.3	8.5	3.2	4.3	10.6	9.6	3.2	1.1	4.3	3.2
	飲食・宿泊サービス (N=60)	63.3	48.3	18.3	31.7	46.7	15.0	13.3	1.7	1.7	5.0	-	3.3	3.3
	運輸 (N=31)	58.1	54.8	6.5	51.6	45.2	3.2	6.5	-	-	6.5	-	6.5	3.2
	情報通信 (N=45)	60.0	66.7	28.9	24.4	4.4	15.6	6.7	8.9	4.4	-	-	8.9	2.2
	その他サービス (N=155)	61.9	62.6	44.5	32.9	9.0	10.3	7.7	6.5	4.5	6.5	-	5.2	1.9
規模別	大企業 (N=107)	59.8	62.6	45.8	24.3	15.0	9.3	0.9	3.7	0.9	1.9	3.7	2.8	7.5
	中小企業 (N=697)	58.2	57.0	34.3	26.8	23.4	9.2	10.2	7.0	6.2	3.3	2.9	5.3	2.4

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

厳しい経済状況下における企業の取組状況について

今回新規の調査項目である経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」（64.3%）が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」（39.2%）、第3位「教育・研究機関との連携」（15.9%）、第4位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」14.3%の順となっている（図22）。

業種別にみると、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は情報通信業（82.2%）が最も高く、次いで卸売業（77.6%）、製造業（75.4%）、飲食・宿泊サービス業（71.7%）が続いている。第2位「同業種・異業種の企業との連携」は情報通信業（53.3%）と運輸業（51.6%）が高い。第3位「教育・研究機関との連携」は情報通信業（26.7%）と製造業（23.0%）が高い。また「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（40.0%）が他を大きく上回っている。他に、「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」は製造業（27.9%）が最も高い（表2）。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」「同業種・異業種の企業との連携」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」は、いずれも大企業が中小企業を上回っている。一方、「教育・研究機関との連携」は大きな違いはみられない（表2）。

図22 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)

(単位：%)

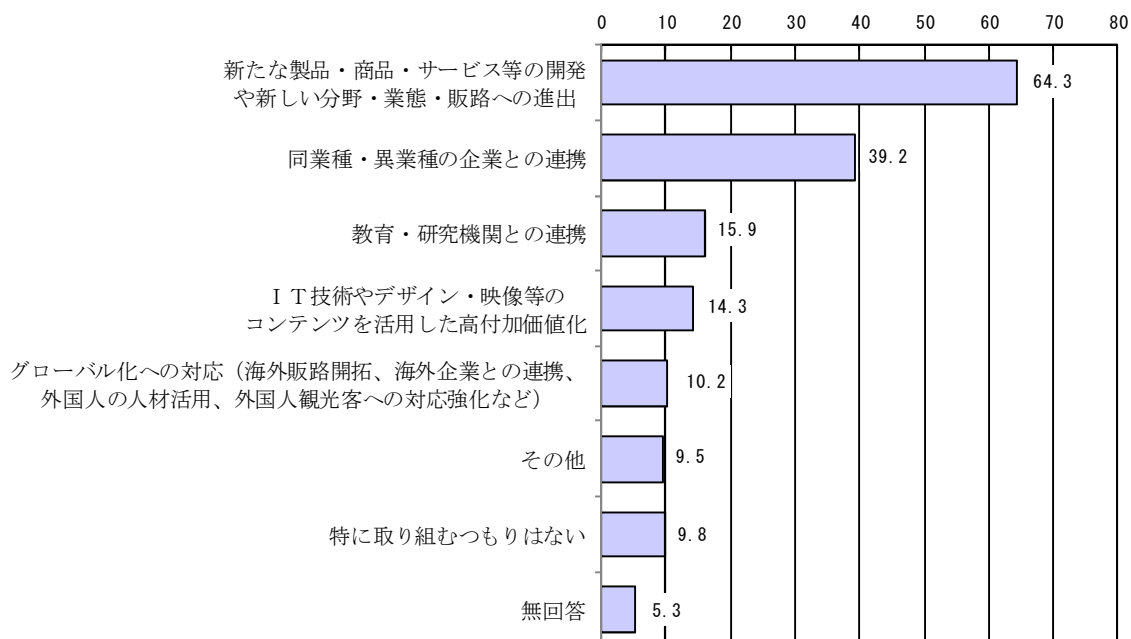


表2 経営改善を図るための取組内容(業種別・規模別)

(単位：%)

		新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応 (海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
業種別	全業種(N=804)	64.3	39.2	15.9	14.3	10.2	9.5	9.8	5.3
	建設(N=120)	40.8	45.0	15.8	6.7	2.5	9.2	14.2	10.0
	製造(N=61)	75.4	37.7	23.0	14.8	27.9	13.1	6.6	3.3
	卸売(N=125)	77.6	32.8	14.4	15.2	8.0	8.8	9.6	4.8
	小売(N=113)	68.1	34.5	14.2	13.3	8.8	9.7	6.2	8.0
	金融・不動産(N=94)	47.9	41.5	9.6	11.7	5.3	9.6	16.0	4.3
	飲食・宿泊サービス(N=60)	71.7	30.0	8.3	15.0	16.7	5.0	10.0	5.0
	運輸(N=31)	51.6	51.6	12.9	3.2	3.2	3.2	12.9	12.9
	情報通信(N=45)	82.2	53.3	26.7	40.0	17.8	4.4	2.2	-
	その他サービス(N=155)	69.0	39.4	20.0	16.1	11.6	12.9	8.4	1.9
規模別	大企業(N=107)	73.8	48.6	15.9	22.4	21.5	12.1	1.9	7.5
	中小企業(N=697)	62.8	37.7	15.9	13.1	8.5	9.0	11.0	5.0

5. 特定質問項目

東日本大震災について

東日本大震災について、今後の施策推進の参考とするため、基本認識を調査した。有効回答は804社である。

① 東日本大震災の影響について

東日本大震災の影響は、「現在多大な被害を受けている（生産量や販売・仕入金額等企業活動が通常取引の3割以上の減少）」（4.6%）と「現在多少の被害を受けている（生産量や販売・仕入金額等企業活動が通常取引の3割未満の減少）」（26.4%）を合わせた“現在被害を受けている”とする企業は3割強である。一方で、「現在業績は改善している（生産量や販売額等企業活動が通常取引に比べ増加）」（3.4%）と「震災直後は影響があったが、現在影響は殆ど無い」（26.1%）を合わせた“現在は改善”とする企業が約3割である。これに対して、「これまで影響は無かったが、今後影響がありそうだ」（15.5%）、「これまで影響は殆ど無く、今後も影響は無いと思われる」（22.4%）となっている（図23）。

業種別にみると、“現在被害を受けている”は飲食・宿泊サービス業（46.6%）が最も高く、次いで運輸業（42.0%）、小売業（38.1%）が続く。また、「震災直後は影響があったが、現在影響は殆ど無い」は小売業（37.2%）、製造業（34.4%）、卸売業（32.0%）が高い。一方、「これまで影響は殆ど無かったが、今後影響がありそうだ。」は建設業（25.8%）、「これまで影響は殆ど無く、今後も影響は無いと思われる」は金融・不動産業（39.4%）が高い（表3）。

企業の規模別にみると、“現在被害を受けている”は大企業（32.7%）、中小企業（30.7%）とも3割強で大きな違いはみられない。一方「震災直後は影響があったが、現在影響はほとんどない」は大企業が、逆に「これまで影響は殆ど無かったが、今後影響がありそうだ」と「これまで影響は殆ど無く、今後も影響は無いと思われる。」は中小企業がそれぞれ他を上回っている（表3）。

図23 東日本大震災の影響

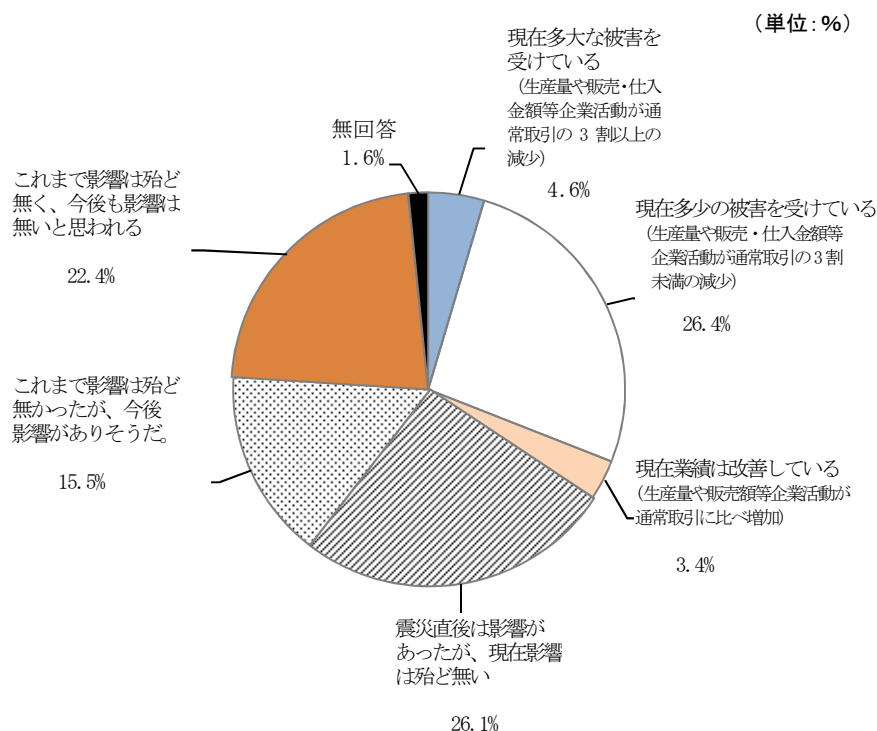


表3 東日本大震災の影響(業種別・規模別)

(単位：%)

		現在多大な被害を受けている(生産量や販売・仕入金額等企業活動が通常取引の3割以上の減少)	現在多少の被害を受けている(生産量や販売・仕入金額等企業活動が通常取引の3割未満の減少)	現在業績は改善している(生産量や販売額等企業活動が通常取引に比べ増加)	震災直後は影響があったが、現在は影響は殆ど無い	これまで影響は殆ど無かったが、今後影響がありそうだ	これまで影響は殆ど無く、今後も影響は無いと思われる	無回答
	全業種(N=804)	4.6	26.4	3.4	26.1	15.5	22.4	1.6
業種別	建設(N=120)	4.2	13.3	3.3	29.2	25.8	21.7	2.5
	製造(N=61)	-	34.4	3.3	34.4	8.2	18.0	1.6
	卸売(N=125)	3.2	32.8	4.0	32.0	14.4	12.8	0.8
	小売(N=113)	8.0	30.1	1.8	37.2	9.7	12.4	0.9
	金融・不動産(N=94)	3.2	20.2	1.1	17.0	19.1	39.4	-
	飲食・宿泊サービス(N=60)	8.3	38.3	8.3	25.0	6.7	8.3	5.0
	運輸(N=31)	6.5	35.5	6.5	16.1	9.7	25.8	-
	情報通信(N=45)	2.2	26.7	2.2	26.7	15.6	26.7	-
	その他サービス(N=155)	5.2	22.6	3.2	15.5	18.1	32.9	2.6
規模別	大企業(N=107)	2.8	29.9	5.6	36.4	10.3	14.0	0.9
	中小企業(N=697)	4.9	25.8	3.0	24.5	16.4	23.7	1.7

② 東日本大震災での影響内容

東日本大震災での影響内容は、第1位「震災の影響を受けた取引先企業からの原材料・商品等の仕入れが停滞」(41.4%)、次いで第2位「震災の影響を受けた取引先企業に対する売上が減少」(32.6%)となっている(図24)。

業種別にみると、「震災の影響を受けた取引先企業からの原材料・商品等の仕入れが停滞」は小売業(61.2%)と建設業(59.3%)が高い。「震災の影響を受けた取引先企業に対する売上が減少」は情報通信業(72.7%)が最も高い。また「原発事故等に伴う風評被害(顧客の減少等)」は飲食・宿泊サービス業(36.5%)、「震災の影響で、自社の商品・サービス等の需要が増加(競合他社の被災や、社会ニーズの変化等)」は運輸業(21.7%)がそれぞれ最も高い(表4)。

企業の規模別にみると、「震災の影響を受けた取引先企業からの原材料・商品等の仕入れが停滞」(中小企業41.9%、大企業38.5%)と「震災の影響で、資金繰りが悪化(売上減少、原材料の高騰等)」(中小企業14.8%、大企業1.1%)は中小企業が、逆に「震災の影響を受けた取引先企業に対する売上が減少」(大企業36.3%、中小企業31.9%)と「原発事故等に伴う風評被害(顧客の減少等)」(大企業20.9%、中小企業13.3%)は大企業が中小企業を上回っている(表4)。

図24 東日本大震災での影響内容(1社2つ以内)

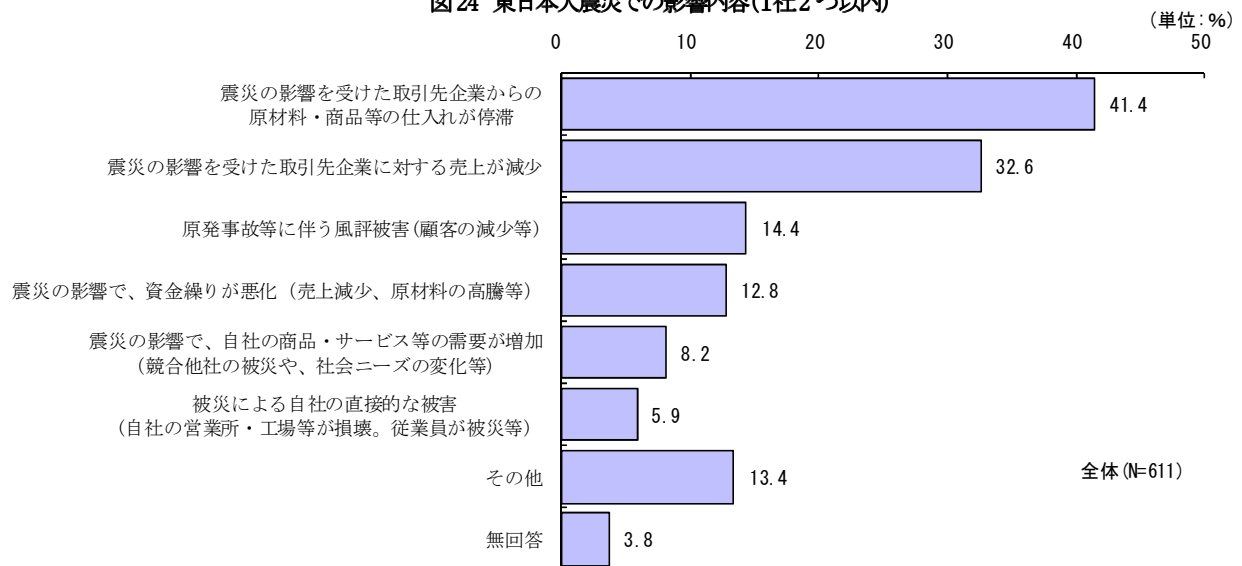


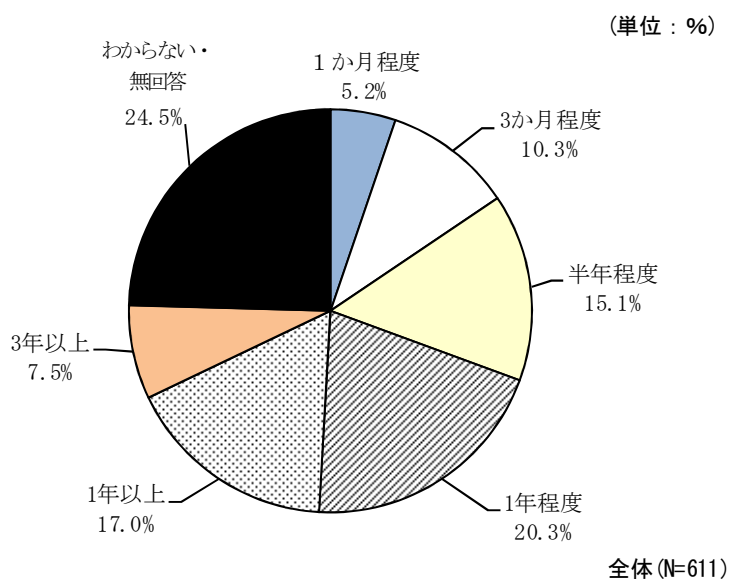
表4 東日本大震災での影響内容(1社2つ以内)(業種別・規模別)

		震災の影響を受けた取引先企業からの原材料・商品等の仕入れが停滞	震災の影響を受けた取引先企業に対する売上が減少	原発事故等に伴う風評被害(顧客の減少等)	震災の影響で、資金繰りが悪化(売上減少、原材料の高騰等)	震災の影響で、自社の商品・サービス等の需要が増加(競合他社の被災や、社会ニーズの変化等)	被災による自社の直接的な被害(自社の営業所・工場等が損壊。従業員が被災等)	その他	無回答
全業種(N=611)		41.4	32.6	14.4	12.8	8.2	5.9	13.4	3.8
業種別	建設(N=91)	59.3	17.6	4.4	16.5	5.5	4.4	14.3	3.3
	製造(N=49)	44.9	49.0	8.2	10.2	8.2	10.2	12.2	-
	卸売(N=108)	50.9	35.2	14.8	10.2	5.6	10.2	7.4	4.6
	小売(N=98)	61.2	17.3	18.4	11.2	6.1	1.0	10.2	2.0
	金融・不動産(N=57)	14.0	45.6	12.3	14.0	10.5	7.0	12.3	5.3
	飲食・宿泊サービス(N=52)	46.2	11.5	36.5	17.3	7.7	9.6	5.8	9.6
	運輸(N=23)	26.1	47.8	13.0	13.0	21.7	8.7	13.0	4.3
	情報通信(N=33)	12.1	72.7	-	9.1	12.1	3.0	15.2	-
	その他サービス(N=100)	20.0	37.0	17.0	13.0	10.0	3.0	27.0	4.0
規模別	大企業(N=91)	38.5	36.3	20.9	1.1	12.1	24.2	8.8	4.4
	中小企業(N=520)	41.9	31.9	13.3	14.8	7.5	2.7	14.2	3.7

③ 東日本大震災による影響の継続期間

東日本大震災による影響の継続期間としては、「1年程度」(20.3%)とみる企業が最も多く、次いで「1年以上」(17.0%)、「半年程度」(15.1%)の順となっている。一方「3年以上」と長期間に渡るとする企業は7.5%みられる(図25)。

図25 東日本大震災による影響の継続期間



④ 今後の震災対策の取組について

今後の震災対策の取組については、第1位「危機管理マニュアルや防災計画の策定など、災害への対応策の明確化」(33.6%)、第2位「重要書類や電子データのコピー作成、システムのバックアップなど、情報保全の対応策の確立」(29.4%)、第3位「災害を想定した従業員への定期的な教育や訓練等による社内防災体制の徹底」(23.8%)の順で、以上が2割を超える上位項目である(図26)。

業種別にみると、「危機管理マニュアルや防災計画の策定など、災害への対応策の明確化」、「重要書類や電子データのコピー作成、システムのバックアップなど、情報保全の対応策の確立」とも情報通信業(51.1%、57.8%)が最も高い。これに対して、「災害を想定した従業員への定期的な教育や訓練等による社内防災体制の徹底」はその他サービス業(31.0%)、「手元資金の確保や損害保険の見直しなど、金融面の対策」は飲食・宿泊客サービス業(30.0%)がそれぞれ高い(表5)。

企業の規模別にみると、「危機管理マニュアルや防災計画の策定など、災害への対応策の明確化」と「災害を想定した従業員への定期的な教育や訓練等による社内防災体制の徹底」は大企業(62.6%、37.4%)が、逆に「重要書類や電子データのコピー作成、システムのバックアップなど、情報保全の対応策の確立」と「手元資金の確保や損害保険の見直しなど、金融面の対策」は中小企業(26.5%、18.5%)がそれぞれ他を上回っている(表5)。

図26 今後の震災対策の取組について

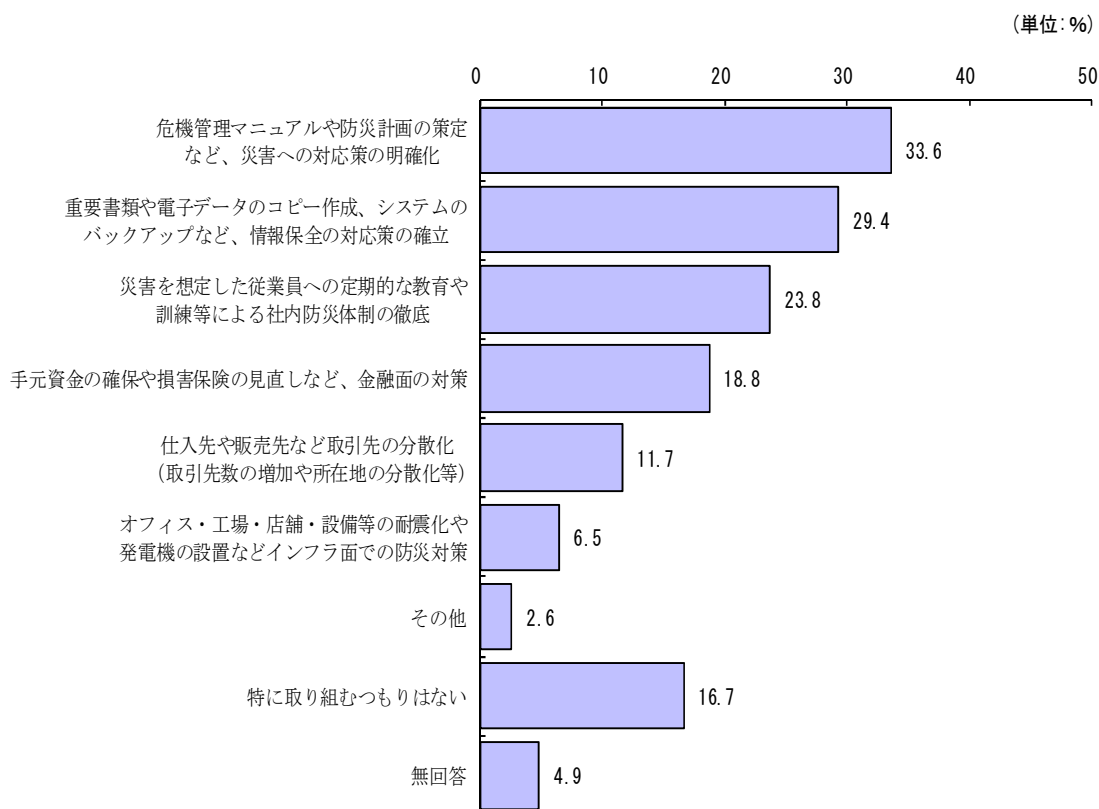


表5 今後の震災対策の取組について(業種別・規模別)

		危機管理マニュアルや防災計画の策定など、災害への対応策の明確化	重要書類や電子データのコピー作成、システムのバックアップなど、情報保全の対応策の確立	災害を想定した従業員への定期的な教育や訓練等による社内防災体制の徹底	手元資金の確保や損害保険の見直しなど、金融面の対策	仕入先や販売先など取引先の分散化(取引先数の増加や所在地の分散化等)	オフィス・工場・店舗・設備等の耐震化や発電機の設定などインフラ面での防災対策	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種(N=804)		33.6	29.4	23.8	18.8	11.7	6.5	2.6	16.7	4.9
業種別	建設(N=120)	26.7	28.3	22.5	20.8	10.0	2.5	0.8	20.8	7.5
	製造(N=61)	31.1	23.0	26.2	14.8	16.4	6.6	8.2	13.1	4.9
	卸売(N=125)	28.8	28.0	21.6	15.2	16.8	5.6	1.6	16.8	6.4
	小売(N=113)	25.7	33.6	22.1	23.0	19.5	8.8	3.5	13.3	4.4
	金融・不動産(N=94)	44.7	23.4	20.2	18.1	2.1	10.6	2.1	22.3	1.1
	飲食・宿泊サービス(N=60)	35.0	8.3	20.0	30.0	20.0	6.7	1.7	16.7	6.7
	運輸(N=31)	38.7	29.0	29.0	22.6	6.5	3.2	3.2	9.7	6.5
	情報通信(N=45)	51.1	57.8	17.8	17.8	6.7	6.7	-	13.3	-
	その他サービス(N=155)	36.1	34.2	31.0	14.2	6.5	6.5	3.2	16.1	4.5
規模別	大企業(N=107)	62.6	16.8	37.4	2.8	3.7	6.5	1.9	5.6	4.7
	中小企業(N=697)	29.1	26.5	19.2	18.5	11.8	4.9	1.9	15.9	4.4

V 資 料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表6 市内の景気

(23年度上期)

問1. (1)23年度上期(23年4月～23年9月、以下同じ)は、22年度下期(22年10月～22年3月、以下同じ)に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	63 社 7.8 %	298 社 37.1 %	414 社 51.5 %	29 社 3.6 %	804 社 100.0 %	▲ 43.7
建設業	14 社 11.7 %	48 社 40.0 %	53 社 44.2 %	5 社 4.2 %	120 社 100.0 %	▲ 32.5
製造業	4 社 6.6 %	18 社 29.5 %	34 社 55.7 %	5 社 8.2 %	61 社 100.0 %	▲ 49.1
卸売業	10 社 8.0 %	46 社 36.8 %	65 社 52.0 %	4 社 3.2 %	125 社 100.0 %	▲ 44.0
小売業	12 社 10.6 %	41 社 36.3 %	54 社 47.8 %	6 社 5.3 %	113 社 100.0 %	▲ 37.2
金融・不動産業	3 社 3.2 %	41 社 43.6 %	46 社 48.9 %	4 社 4.3 %	94 社 100.0 %	▲ 45.7
飲食・宿泊サービス業	3 社 5.0 %	17 社 28.3 %	40 社 66.7 %	0 社 0.0 %	60 社 100.0 %	▲ 61.7
運輸業	1 社 3.2 %	16 社 51.6 %	14 社 45.2 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 42.0
情報通信業	4 社 8.9 %	19 社 42.2 %	21 社 46.7 %	1 社 2.2 %	45 社 100.0 %	▲ 37.8
その他サービス業	12 社 7.7 %	52 社 33.5 %	87 社 56.1 %	4 社 2.6 %	155 社 100.0 %	▲ 48.4
大企業	8 社 7.5 %	45 社 42.1 %	49 社 45.8 %	5 社 4.7 %	107 社 100.0 %	▲ 38.3
中小企業	55 社 7.9 %	253 社 36.3 %	365 社 52.4 %	24 社 3.4 %	697 社 100.0 %	▲ 44.5
市内企業	54 社 7.7 %	260 社 36.9 %	368 社 52.2 %	23 社 3.3 %	705 社 100.0 %	▲ 44.5
大企業	2 社 4.5 %	19 社 43.2 %	21 社 47.7 %	2 社 4.5 %	44 社 100.0 %	▲ 43.2
中小企業	52 社 7.9 %	241 社 36.5 %	347 社 52.5 %	21 社 3.2 %	661 社 100.0 %	▲ 44.6
市外企業	9 社 9.1 %	38 社 38.4 %	46 社 46.5 %	6 社 6.1 %	99 社 100.0 %	▲ 37.4
大企業	6 社 9.5 %	26 社 41.3 %	28 社 44.4 %	3 社 4.8 %	63 社 100.0 %	▲ 34.9
中小企業	3 社 8.3 %	12 社 33.3 %	18 社 50.0 %	3 社 8.3 %	36 社 100.0 %	▲ 41.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表7 市内の景気

(23年度下期)

～見通し～

(2)23年度下期(23年10月～24年3月、以下同じ)は、23年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B. S. I.
全業種	66社 8.2%	345社 42.9%	299社 37.2%	94社 11.7%	804社 100.0%	▲ 29.0
建設業	10社 8.3%	51社 42.5%	44社 36.7%	15社 12.5%	120社 100.0%	▲ 28.4
製造業	10社 16.4%	22社 36.1%	21社 34.4%	8社 13.1%	61社 100.0%	▲ 18.0
卸売業	12社 9.6%	50社 40.0%	43社 34.4%	20社 16.0%	125社 100.0%	▲ 24.8
小売業	6社 5.3%	51社 45.1%	42社 37.2%	14社 12.4%	113社 100.0%	▲ 31.9
金融・不動産業	3社 3.2%	52社 55.3%	34社 36.2%	5社 5.3%	94社 100.0%	▲ 33.0
飲食・宿泊サービス業	2社 3.3%	22社 36.7%	25社 41.7%	11社 18.3%	60社 100.0%	▲ 38.4
運輸業	5社 16.1%	17社 54.8%	8社 25.8%	1社 3.2%	31社 100.0%	▲ 9.7
情報通信業	6社 13.3%	20社 44.4%	15社 33.3%	4社 8.9%	45社 100.0%	▲ 20.0
その他サービス業	12社 7.7%	60社 38.7%	67社 43.2%	16社 10.3%	155社 100.0%	▲ 35.5
大企業	9社 8.4%	55社 51.4%	27社 25.2%	16社 15.0%	107社 100.0%	▲ 16.8
中小企業	57社 8.2%	290社 41.6%	272社 39.0%	78社 11.2%	697社 100.0%	▲ 30.8
市内企業	58社 8.2%	300社 42.6%	264社 37.4%	83社 11.8%	705社 100.0%	▲ 29.2
大企業	3社 6.8%	24社 54.5%	7社 15.9%	10社 22.7%	44社 100.0%	▲ 9.1
中小企業	55社 8.3%	276社 41.8%	257社 38.9%	73社 11.0%	661社 100.0%	▲ 30.6
市外企業	8社 8.1%	45社 45.5%	35社 35.4%	11社 11.1%	99社 100.0%	▲ 27.3
大企業	6社 9.5%	31社 49.2%	20社 31.7%	6社 9.5%	63社 100.0%	▲ 22.2
中小企業	2社 5.6%	14社 38.9%	15社 41.7%	5社 13.9%	36社 100.0%	▲ 36.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 8 業界の景気

(23年度上期)

問2. (1)23年度上期は、23年度下期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	50 社 6.2 %	258 社 32.1 %	479 社 59.6 %	17 社 2.1 %	804 社 100.0 %	▲ 53.4
建設業	11 社 9.2 %	36 社 30.0 %	70 社 58.3 %	3 社 2.5 %	120 社 100.0 %	▲ 49.1
製造業	3 社 4.9 %	17 社 27.9 %	39 社 63.9 %	2 社 3.3 %	61 社 100.0 %	▲ 59.0
卸売業	4 社 3.2 %	47 社 37.6 %	73 社 58.4 %	1 社 0.8 %	125 社 100.0 %	▲ 55.2
小売業	11 社 9.7 %	41 社 36.3 %	60 社 53.1 %	1 社 0.9 %	113 社 100.0 %	▲ 43.4
金融・不動産業	1 社 1.1 %	35 社 37.2 %	56 社 59.6 %	2 社 2.1 %	94 社 100.0 %	▲ 58.5
飲食・宿泊サービス業	1 社 1.7 %	10 社 16.7 %	46 社 76.7 %	3 社 5.0 %	60 社 100.0 %	▲ 75.0
運輸業	2 社 6.5 %	15 社 48.4 %	14 社 45.2 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 38.7
情報通信業	3 社 6.7 %	19 社 42.2 %	22 社 48.9 %	1 社 2.2 %	45 社 100.0 %	▲ 42.2
その他サービス業	14 社 9.0 %	38 社 24.5 %	99 社 63.9 %	4 社 2.6 %	155 社 100.0 %	▲ 54.9
大企業	9 社 8.4 %	37 社 34.6 %	58 社 54.2 %	3 社 2.8 %	107 社 100.0 %	▲ 45.8
中小企業	41 社 5.9 %	221 社 31.7 %	421 社 60.4 %	14 社 2.0 %	697 社 100.0 %	▲ 54.5
市内企業	42 社 6.0 %	223 社 31.6 %	425 社 60.3 %	15 社 2.1 %	705 社 100.0 %	▲ 54.3
大企業	2 社 4.5 %	15 社 34.1 %	25 社 56.8 %	2 社 4.5 %	44 社 100.0 %	▲ 52.3
中小企業	40 社 6.1 %	208 社 31.5 %	400 社 60.5 %	13 社 2.0 %	661 社 100.0 %	▲ 54.4
市外企業	8 社 8.1 %	35 社 35.4 %	54 社 54.5 %	2 社 2.0 %	99 社 100.0 %	▲ 46.4
大企業	7 社 11.1 %	22 社 34.9 %	33 社 52.4 %	1 社 1.6 %	63 社 100.0 %	▲ 41.3
中小企業	1 社 2.8 %	13 社 36.1 %	21 社 58.3 %	1 社 2.8 %	36 社 100.0 %	▲ 55.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表9 業界の景気

(23年度下期)

～見通し～

(2)23年度下期は、23年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B. S. I.
全業種	62社 7.7%	317社 39.4%	353社 43.9%	72社 9.0%	804社 100.0%	▲ 36.2
建設業	11社 9.2%	40社 33.3%	59社 49.2%	10社 8.3%	120社 100.0%	▲ 40.0
製造業	6社 9.8%	25社 41.0%	24社 39.3%	6社 9.8%	61社 100.0%	▲ 29.5
卸売業	10社 8.0%	49社 39.2%	52社 41.6%	14社 11.2%	125社 100.0%	▲ 33.6
小売業	8社 7.1%	52社 46.0%	45社 39.8%	8社 7.1%	113社 100.0%	▲ 32.7
金融・不動産業	4社 4.3%	45社 47.9%	43社 45.7%	2社 2.1%	94社 100.0%	▲ 41.4
飲食・宿泊サービス業	2社 3.3%	15社 25.0%	34社 56.7%	9社 15.0%	60社 100.0%	▲ 53.4
運輸業	4社 12.9%	16社 51.6%	9社 29.0%	2社 6.5%	31社 100.0%	▲ 16.1
情報通信業	5社 11.1%	21社 46.7%	15社 33.3%	4社 8.9%	45社 100.0%	▲ 22.2
その他サービス業	12社 7.7%	54社 34.8%	72社 46.5%	17社 11.0%	155社 100.0%	▲ 38.8
大企業	12社 11.2%	49社 45.8%	34社 31.8%	12社 11.2%	107社 100.0%	▲ 20.6
中小企業	50社 7.2%	268社 38.5%	319社 45.8%	60社 8.6%	697社 100.0%	▲ 38.6
市内企業	49社 7.0%	280社 39.7%	311社 44.1%	65社 9.2%	705社 100.0%	▲ 37.1
大企業	1社 2.3%	25社 56.8%	11社 25.0%	7社 15.9%	44社 100.0%	▲ 22.7
中小企業	48社 7.3%	255社 38.6%	300社 45.4%	58社 8.8%	661社 100.0%	▲ 38.1
市外企業	13社 13.1%	37社 37.4%	42社 42.4%	7社 7.1%	99社 100.0%	▲ 29.3
大企業	11社 17.5%	24社 38.1%	23社 36.5%	5社 7.9%	63社 100.0%	▲ 19.0
中小企業	2社 5.6%	13社 36.1%	19社 52.8%	2社 5.6%	36社 100.0%	▲ 47.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表10 経営状況

(23年度上期)

問3. (1)23年度上期の貴社の経営は、前年度同期(22年4月～22年9月)に比べ

	経営が好 転	経営がや や好転	経営は変 わらない	経営がや や悪化	経営が悪 化	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	24 社 3.0 %	122 社 15.2 %	303 社 37.7 %	253 社 31.5 %	101 社 12.6 %	1 社 0.1 %	804 社 100.0 %	▲ 25.8
建設業	3 社 2.5 %	19 社 15.8 %	47 社 39.2 %	36 社 30.0 %	15 社 12.5 %	0 社 0.0 %	120 社 100.0 %	▲ 24.2
製造業	1 社 1.6 %	14 社 23.0 %	17 社 27.9 %	19 社 31.1 %	9 社 14.8 %	1 社 1.6 %	61 社 100.0 %	▲ 21.3
卸売業	3 社 2.4 %	17 社 13.6 %	55 社 44.0 %	39 社 31.2 %	11 社 8.8 %	0 社 0.0 %	125 社 100.0 %	▲ 24.0
小売業	8 社 7.1 %	17 社 15.0 %	45 社 39.8 %	32 社 28.3 %	11 社 9.7 %	0 社 0.0 %	113 社 100.0 %	▲ 16.0
金融・不動産業	0 社 0.0 %	15 社 16.0 %	46 社 48.9 %	25 社 26.6 %	8 社 8.5 %	0 社 0.0 %	94 社 100.0 %	▲ 19.1
飲食・宿泊サービス業	1 社 1.7 %	8 社 13.3 %	17 社 28.3 %	19 社 31.7 %	15 社 25.0 %	0 社 0.0 %	60 社 100.0 %	▲ 41.7
運輸業	2 社 6.5 %	4 社 12.9 %	11 社 35.5 %	12 社 38.7 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 25.8
情報通信業	1 社 2.2 %	6 社 13.3 %	15 社 33.3 %	17 社 37.8 %	6 社 13.3 %	0 社 0.0 %	45 社 100.0 %	▲ 35.5
その他サービス業	5 社 3.2 %	22 社 14.2 %	50 社 32.3 %	54 社 34.8 %	24 社 15.5 %	0 社 0.0 %	155 社 100.0 %	▲ 32.9
大企業	3 社 2.8 %	15 社 14.0 %	45 社 42.1 %	34 社 31.8 %	9 社 8.4 %	1 社 0.9 %	107 社 100.0 %	▲ 23.4
中小企業	21 社 3.0 %	107 社 15.4 %	258 社 37.0 %	219 社 31.4 %	92 社 13.2 %	0 社 0.0 %	697 社 100.0 %	▲ 26.2
市内企業	20 社 2.8 %	110 社 15.6 %	265 社 37.6 %	222 社 31.5 %	88 社 12.5 %	0 社 0.0 %	705 社 100.0 %	▲ 25.6
大企業	1 社 2.3 %	5 社 11.4 %	20 社 45.5 %	14 社 31.8 %	4 社 9.1 %	0 社 0.0 %	44 社 100.0 %	▲ 27.3
中小企業	19 社 2.9 %	105 社 15.9 %	245 社 37.1 %	208 社 31.5 %	84 社 12.7 %	0 社 0.0 %	661 社 100.0 %	▲ 25.4
市外企業	4 社 4.0 %	12 社 12.1 %	38 社 38.4 %	31 社 31.3 %	13 社 13.1 %	1 社 1.0 %	99 社 100.0 %	▲ 28.2
大企業	2 社 3.2 %	10 社 15.9 %	25 社 39.7 %	20 社 31.7 %	5 社 7.9 %	1 社 1.6 %	63 社 100.0 %	▲ 20.7
中小企業	2 社 5.6 %	2 社 5.6 %	13 社 36.1 %	11 社 30.6 %	8 社 22.2 %	0 社 0.0 %	36 社 100.0 %	▲ 41.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表11 経営状況

(23年度下期)

～見通し～

(2)23年度下期の貴社の経営は、前年度同期（22年10月～23年3月）に比べ

	経営が好 転	経営がや や好転	経営は変 わらない	経営がや や悪化	経営が悪 化	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	17 社 2.1 %	120 社 14.9 %	324 社 40.3 %	230 社 28.6 %	102 社 12.7 %	11 社 1.4 %	804 社 100.0 %	▲ 24.3
建設業	3 社 2.5 %	17 社 14.2 %	42 社 35.0 %	43 社 35.8 %	14 社 11.7 %	1 社 0.8 %	120 社 100.0 %	▲ 30.8
製造業	2 社 3.3 %	9 社 14.8 %	22 社 36.1 %	17 社 27.9 %	10 社 16.4 %	1 社 1.6 %	61 社 100.0 %	▲ 26.3
卸売業	3 社 2.4 %	17 社 13.6 %	60 社 48.0 %	30 社 24.0 %	11 社 8.8 %	4 社 3.2 %	125 社 100.0 %	▲ 16.8
小売業	6 社 5.3 %	18 社 15.9 %	49 社 43.4 %	24 社 21.2 %	15 社 13.3 %	1 社 0.9 %	113 社 100.0 %	▲ 13.3
金融・不動産業	0 社 0.0 %	15 社 16.0 %	49 社 52.1 %	21 社 22.3 %	9 社 9.6 %	0 社 0.0 %	94 社 100.0 %	▲ 15.9
飲食・宿泊サービス業	0 社 0.0 %	9 社 15.0 %	21 社 35.0 %	18 社 30.0 %	11 社 18.3 %	1 社 1.7 %	60 社 100.0 %	▲ 33.3
運輸業	1 社 3.2 %	5 社 16.1 %	13 社 41.9 %	10 社 32.3 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 19.3
情報通信業	1 社 2.2 %	9 社 20.0 %	18 社 40.0 %	14 社 31.1 %	3 社 6.7 %	0 社 0.0 %	45 社 100.0 %	▲ 15.6
その他サービス業	1 社 0.6 %	21 社 13.5 %	50 社 32.3 %	53 社 34.2 %	27 社 17.4 %	3 社 1.9 %	155 社 100.0 %	▲ 37.4
大企業	2 社 1.9 %	15 社 14.0 %	51 社 47.7 %	29 社 27.1 %	9 社 8.4 %	1 社 0.9 %	107 社 100.0 %	▲ 19.6
中小企業	15 社 2.2 %	105 社 15.1 %	273 社 39.2 %	201 社 28.8 %	93 社 13.3 %	10 社 1.4 %	697 社 100.0 %	▲ 25.0
市内企業	13 社 1.8 %	105 社 14.9 %	286 社 40.6 %	202 社 28.7 %	89 社 12.6 %	10 社 1.4 %	705 社 100.0 %	▲ 24.6
大企業	0 社 0.0 %	4 社 9.1 %	27 社 61.4 %	10 社 22.7 %	3 社 6.8 %	0 社 0.0 %	44 社 100.0 %	▲ 20.4
中小企業	13 社 2.0 %	101 社 15.3 %	259 社 39.2 %	192 社 29.0 %	86 社 13.0 %	10 社 1.5 %	661 社 100.0 %	▲ 24.9
市外企業	4 社 4.0 %	15 社 15.2 %	38 社 38.4 %	28 社 28.3 %	13 社 13.1 %	1 社 1.0 %	99 社 100.0 %	▲ 22.2
大企業	2 社 3.2 %	11 社 17.5 %	24 社 38.1 %	19 社 30.2 %	6 社 9.5 %	1 社 1.6 %	63 社 100.0 %	▲ 19.1
中小企業	2 社 5.6 %	4 社 11.1 %	14 社 38.9 %	9 社 25.0 %	7 社 19.4 %	0 社 0.0 %	36 社 100.0 %	▲ 27.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表12 売上（生産）高

(23年度上期)

問4. (1)23年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	158 社 19.7 %	255 社 31.7 %	391 社 48.6 %	0 社 0.0 %	804 社 100.0 %	▲ 28.9
建設業	28 社 23.3 %	38 社 31.7 %	54 社 45.0 %	0 社 0.0 %	120 社 100.0 %	▲ 21.7
製造業	15 社 24.6 %	18 社 29.5 %	28 社 45.9 %	0 社 0.0 %	61 社 100.0 %	▲ 21.3
卸売業	25 社 20.0 %	41 社 32.8 %	59 社 47.2 %	0 社 0.0 %	125 社 100.0 %	▲ 27.2
小売業	28 社 24.8 %	31 社 27.4 %	54 社 47.8 %	0 社 0.0 %	113 社 100.0 %	▲ 23.0
金融・不動産業	17 社 18.1 %	36 社 38.3 %	41 社 43.6 %	0 社 0.0 %	94 社 100.0 %	▲ 25.5
飲食・宿泊サービス業	5 社 8.3 %	18 社 30.0 %	37 社 61.7 %	0 社 0.0 %	60 社 100.0 %	▲ 53.4
運輸業	7 社 22.6 %	11 社 35.5 %	13 社 41.9 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 19.3
情報通信業	9 社 20.0 %	15 社 33.3 %	21 社 46.7 %	0 社 0.0 %	45 社 100.0 %	▲ 26.7
その他サービス業	24 社 15.5 %	47 社 30.3 %	84 社 54.2 %	0 社 0.0 %	155 社 100.0 %	▲ 38.7
大企業	17 社 15.9 %	40 社 37.4 %	50 社 46.7 %	0 社 0.0 %	107 社 100.0 %	▲ 30.8
中小企業	141 社 20.2 %	215 社 30.8 %	341 社 48.9 %	0 社 0.0 %	697 社 100.0 %	▲ 28.7
市内企業	142 社 20.1 %	219 社 31.1 %	344 社 48.8 %	0 社 0.0 %	705 社 100.0 %	▲ 28.7
大企業	7 社 15.9 %	17 社 38.6 %	20 社 45.5 %	0 社 0.0 %	44 社 100.0 %	▲ 29.6
中小企業	135 社 20.4 %	202 社 30.6 %	324 社 49.0 %	0 社 0.0 %	661 社 100.0 %	▲ 28.6
市外企業	16 社 16.2 %	36 社 36.4 %	47 社 47.5 %	0 社 0.0 %	99 社 100.0 %	▲ 31.3
大企業	10 社 15.9 %	23 社 36.5 %	30 社 47.6 %	0 社 0.0 %	63 社 100.0 %	▲ 31.7
中小企業	6 社 16.7 %	13 社 36.1 %	17 社 47.2 %	0 社 0.0 %	36 社 100.0 %	▲ 30.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表13 売上（生産）高

(23年度下期)

～見通し～

(2)23年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	113 社 14.1 %	329 社 40.9 %	348 社 43.3 %	14 社 1.7 %	804 社 100.0 %	▲ 29.2
建設業	17 社 14.2 %	43 社 35.8 %	59 社 49.2 %	1 社 0.8 %	120 社 100.0 %	▲ 35.0
製造業	11 社 18.0 %	22 社 36.1 %	28 社 45.9 %	0 社 0.0 %	61 社 100.0 %	▲ 27.9
卸売業	19 社 15.2 %	58 社 46.4 %	43 社 34.4 %	5 社 4.0 %	125 社 100.0 %	▲ 19.2
小売業	22 社 19.5 %	45 社 39.8 %	45 社 39.8 %	1 社 0.9 %	113 社 100.0 %	▲ 20.3
金融・不動産業	14 社 14.9 %	39 社 41.5 %	41 社 43.6 %	0 社 0.0 %	94 社 100.0 %	▲ 28.7
飲食・宿泊サービス業	5 社 8.3 %	24 社 40.0 %	29 社 48.3 %	2 社 3.3 %	60 社 100.0 %	▲ 40.0
運輸業	5 社 16.1 %	14 社 45.2 %	12 社 38.7 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 22.6
情報通信業	7 社 15.6 %	19 社 42.2 %	19 社 42.2 %	0 社 0.0 %	45 社 100.0 %	▲ 26.6
その他サービス業	13 社 8.4 %	65 社 41.9 %	72 社 46.5 %	5 社 3.2 %	155 社 100.0 %	▲ 38.1
大企業	19 社 17.8 %	53 社 49.5 %	35 社 32.7 %	0 社 0.0 %	107 社 100.0 %	▲ 14.9
中小企業	94 社 13.5 %	276 社 39.6 %	313 社 44.9 %	14 社 2.0 %	697 社 100.0 %	▲ 31.4
市内企業	94 社 13.3 %	287 社 40.7 %	310 社 44.0 %	14 社 2.0 %	705 社 100.0 %	▲ 30.7
大企業	6 社 13.6 %	24 社 54.5 %	14 社 31.8 %	0 社 0.0 %	44 社 100.0 %	▲ 18.2
中小企業	88 社 13.3 %	263 社 39.8 %	296 社 44.8 %	14 社 2.1 %	661 社 100.0 %	▲ 31.5
市外企業	19 社 19.2 %	42 社 42.4 %	38 社 38.4 %	0 社 0.0 %	99 社 100.0 %	▲ 19.2
大企業	13 社 20.6 %	29 社 46.0 %	21 社 33.3 %	0 社 0.0 %	63 社 100.0 %	▲ 12.7
中小企業	6 社 16.7 %	13 社 36.1 %	17 社 47.2 %	0 社 0.0 %	36 社 100.0 %	▲ 30.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表14 経常利益

(23年度上期)

問5. (1)23年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	122 社 15.2 %	274 社 34.1 %	396 社 49.3 %	12 社 1.5 %	804 社 100.0 %	▲ 34.1
建設業	18 社 15.0 %	42 社 35.0 %	58 社 48.3 %	2 社 1.7 %	120 社 100.0 %	▲ 33.3
製造業	12 社 19.7 %	14 社 23.0 %	33 社 54.1 %	2 社 3.3 %	61 社 100.0 %	▲ 34.4
卸売業	22 社 17.6 %	39 社 31.2 %	60 社 48.0 %	4 社 3.2 %	125 社 100.0 %	▲ 30.4
小売業	24 社 21.2 %	40 社 35.4 %	49 社 43.4 %	0 社 0.0 %	113 社 100.0 %	▲ 22.2
金融・不動産業	10 社 10.6 %	47 社 50.0 %	36 社 38.3 %	1 社 1.1 %	94 社 100.0 %	▲ 27.7
飲食・宿泊サービス業	3 社 5.0 %	17 社 28.3 %	38 社 63.3 %	2 社 3.3 %	60 社 100.0 %	▲ 58.3
運輸業	4 社 12.9 %	8 社 25.8 %	19 社 61.3 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 48.4
情報通信業	7 社 15.6 %	17 社 37.8 %	21 社 46.7 %	0 社 0.0 %	45 社 100.0 %	▲ 31.1
その他サービス業	22 社 14.2 %	50 社 32.3 %	82 社 52.9 %	1 社 0.6 %	155 社 100.0 %	▲ 38.7
大企業	22 社 20.6 %	32 社 29.9 %	49 社 45.8 %	4 社 3.7 %	107 社 100.0 %	▲ 25.2
中小企業	100 社 14.3 %	242 社 34.7 %	347 社 49.8 %	8 社 1.1 %	697 社 100.0 %	▲ 35.5
市内企業	101 社 14.3 %	241 社 34.2 %	354 社 50.2 %	9 社 1.3 %	705 社 100.0 %	▲ 35.9
大企業	8 社 18.2 %	11 社 25.0 %	24 社 54.5 %	1 社 2.3 %	44 社 100.0 %	▲ 36.3
中小企業	93 社 14.1 %	230 社 34.8 %	330 社 49.9 %	8 社 1.2 %	661 社 100.0 %	▲ 35.8
市外企業	21 社 21.2 %	33 社 33.3 %	42 社 42.4 %	3 社 3.0 %	99 社 100.0 %	▲ 21.2
大企業	14 社 22.2 %	21 社 33.3 %	25 社 39.7 %	3 社 4.8 %	63 社 100.0 %	▲ 17.5
中小企業	7 社 19.4 %	12 社 33.3 %	17 社 47.2 %	0 社 0.0 %	36 社 100.0 %	▲ 27.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表15 経常利益

(23年度下期)

～見通し～

(2)23年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	95 社 11.8 %	329 社 40.9 %	355 社 44.2 %	25 社 3.1 %	804 社 100.0 %	▲ 32.4
建設業	15 社 12.5 %	46 社 38.3 %	55 社 45.8 %	4 社 3.3 %	120 社 100.0 %	▲ 33.3
製造業	10 社 16.4 %	20 社 32.8 %	29 社 47.5 %	2 社 3.3 %	61 社 100.0 %	▲ 31.1
卸売業	16 社 12.8 %	48 社 38.4 %	52 社 41.6 %	9 社 7.2 %	125 社 100.0 %	▲ 28.8
小売業	17 社 15.0 %	56 社 49.6 %	39 社 34.5 %	1 社 0.9 %	113 社 100.0 %	▲ 19.5
金融・不動産業	10 社 10.6 %	45 社 47.9 %	39 社 41.5 %	0 社 0.0 %	94 社 100.0 %	▲ 30.9
飲食・宿泊サービス業	1 社 1.7 %	25 社 41.7 %	31 社 51.7 %	3 社 5.0 %	60 社 100.0 %	▲ 50.0
運輸業	5 社 16.1 %	9 社 29.0 %	17 社 54.8 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 38.7
情報通信業	4 社 8.9 %	21 社 46.7 %	19 社 42.2 %	1 社 2.2 %	45 社 100.0 %	▲ 33.3
その他サービス業	17 社 11.0 %	59 社 38.1 %	74 社 47.7 %	5 社 3.2 %	155 社 100.0 %	▲ 36.7
大企業	18 社 16.8 %	48 社 44.9 %	37 社 34.6 %	4 社 3.7 %	107 社 100.0 %	▲ 17.8
中小企業	77 社 11.0 %	281 社 40.3 %	318 社 45.6 %	21 社 3.0 %	697 社 100.0 %	▲ 34.6
市内企業	75 社 10.6 %	293 社 41.6 %	315 社 44.7 %	22 社 3.1 %	705 社 100.0 %	▲ 34.1
大企業	5 社 11.4 %	23 社 52.3 %	15 社 34.1 %	1 社 2.3 %	44 社 100.0 %	▲ 22.7
中小企業	70 社 10.6 %	270 社 40.8 %	300 社 45.4 %	21 社 3.2 %	661 社 100.0 %	▲ 34.8
市外企業	20 社 20.2 %	36 社 36.4 %	40 社 40.4 %	3 社 3.0 %	99 社 100.0 %	▲ 20.2
大企業	13 社 20.6 %	25 社 39.7 %	22 社 34.9 %	3 社 4.8 %	63 社 100.0 %	▲ 14.3
中小企業	7 社 19.4 %	11 社 30.6 %	18 社 50.0 %	0 社 0.0 %	36 社 100.0 %	▲ 30.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表16 売上高と経常利益

(23年度上期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) 23年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1) 23年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	792社 100.0% (100.0%)	157社 19.8% (19.0%)	248社 31.3% (30.0%)	387社 48.9% (50.2%)	0社 0.0% (0.8%)
	増加	122社 15.4% (17.6%)	92社 11.6% (12.0%)	17社 2.1% (2.7%)	13社 1.6% (2.7%)	0社 0.0% (0.2%)
	横ばい	274社 34.6% (32.0%)	33社 4.2% (4.7%)	183社 23.1% (17.8%)	58社 7.3% (9.4%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	396社 50.0% (49.0%)	32社 4.0% (2.4%)	48社 6.1% (9.2%)	316社 39.9% (37.5%)	0社 0.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表17 経常利益（今期と来期の比較）

問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1) 23年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) 23年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		23年度上期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	779社 100.0% (100.0%)	121社 15.5% (17.6%)	265社 34.0% (32.0%)	392社 50.3% (49.0%)	1社 0.1% (1.4%)
	増加	95社 12.2% (12.5%)	55社 7.1% (8.6%)	20社 2.6% (1.4%)	20社 2.6% (2.5%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	329社 42.4% (42.2%)	57社 7.3% (6.1%)	204社 26.2% (24.5%)	67社 8.6% (11.6%)	1社 0.3% (0.2%)
	減少	355社 45.6% (42.9%)	9社 1.2% (2.7%)	41社 5.3% (5.7%)	305社 39.2% (34.5%)	0社 0.0% (0.2%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表18 設備投資（過去1年間）

（22年10月～23年9月）

問6. (1)22年10月から23年9月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	無回答	合 計	設備投資 実施割合
全業種	263 社 32.7 %	530 社 65.9 %	11 社 1.4 %	804 社 100.0 %	32.7 %
建設業	27 社 22.5 %	90 社 75.0 %	3 社 2.5 %	120 社 100.0 %	22.5 %
製造業	25 社 41.0 %	35 社 57.4 %	1 社 1.6 %	61 社 100.0 %	41.0 %
卸売業	29 社 23.2 %	92 社 73.6 %	4 社 3.2 %	125 社 100.0 %	23.2 %
小売業	45 社 39.8 %	68 社 60.2 %	0 社 0.0 %	113 社 100.0 %	39.8 %
金融・不動産業	30 社 31.9 %	64 社 68.1 %	0 社 0.0 %	94 社 100.0 %	31.9 %
飲食・宿泊サービス業	23 社 38.3 %	35 社 58.3 %	2 社 3.3 %	60 社 100.0 %	38.3 %
運輸業	16 社 51.6 %	15 社 48.4 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	51.6 %
情報通信業	19 社 42.2 %	26 社 57.8 %	0 社 0.0 %	45 社 100.0 %	42.2 %
その他サービス業	49 社 31.6 %	105 社 67.7 %	1 社 0.6 %	155 社 100.0 %	31.6 %
大企業	47 社 43.9 %	57 社 53.3 %	3 社 2.8 %	107 社 100.0 %	43.9 %
中小企業	216 社 31.0 %	473 社 67.9 %	8 社 1.1 %	697 社 100.0 %	31.0 %
市内企業	235 社 33.3 %	461 社 65.4 %	9 社 1.3 %	705 社 100.0 %	33.3 %
大企業	27 社 61.4 %	16 社 36.4 %	1 社 2.3 %	44 社 100.0 %	61.4 %
中小企業	208 社 31.5 %	445 社 67.3 %	8 社 1.2 %	661 社 100.0 %	31.5 %
市外企業	28 社 28.3 %	69 社 69.7 %	2 社 2.0 %	99 社 100.0 %	28.3 %
大企業	20 社 31.7 %	41 社 65.1 %	2 社 3.2 %	63 社 100.0 %	31.7 %
中小企業	8 社 22.2 %	28 社 77.8 %	0 社 0.0 %	36 社 100.0 %	22.2 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表19 設備投資（過去1年間）の理由

(22年10月～23年9月)

(2) 投資した主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答	合計
全業種	163社 62.0%	46社 17.5%	16社 6.1%	9社 3.4%	11社 4.2%	15社 5.7%	3社 1.1%	263社 100.0%
建設業	16社 59.3%	6社 22.2%	1社 3.7%	1社 3.7%	1社 3.7%	2社 7.4%	0社 0.0%	27社 100.0%
製造業	17社 68.0%	5社 20.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	25社 100.0%
卸売業	15社 51.7%	2社 6.9%	2社 6.9%	3社 10.3%	3社 10.3%	3社 10.3%	1社 3.4%	29社 100.0%
小売業	24社 53.3%	13社 28.9%	4社 8.9%	0社 0.0%	1社 2.2%	3社 6.7%	0社 0.0%	45社 100.0%
金融・不動産業	20社 66.7%	5社 16.7%	1社 3.3%	0社 0.0%	1社 3.3%	2社 6.7%	1社 3.3%	30社 100.0%
飲食・宿泊サービス業	16社 69.6%	4社 17.4%	3社 13.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	23社 100.0%
運輸業	12社 75.0%	2社 12.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	16社 100.0%
情報通信業	12社 63.2%	1社 5.3%	0社 0.0%	4社 21.1%	1社 5.3%	1社 5.3%	0社 0.0%	19社 100.0%
その他サービス業	31社 63.3%	8社 16.3%	3社 6.1%	1社 2.0%	4社 8.2%	2社 4.1%	0社 0.0%	49社 100.0%
大企業	33社 70.2%	8社 17.0%	0社 0.0%	1社 2.1%	0社 0.0%	4社 8.5%	1社 2.1%	47社 100.0%
中小企業	130社 60.2%	38社 17.6%	16社 7.4%	8社 3.7%	11社 5.1%	11社 5.1%	2社 0.9%	216社 100.0%
市内企業	144社 61.3%	41社 17.4%	16社 6.8%	8社 3.4%	11社 4.7%	13社 5.5%	2社 0.9%	235社 100.0%
大企業	22社 81.5%	3社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.4%	0社 0.0%	27社 100.0%
中小企業	122社 58.7%	38社 18.3%	16社 7.7%	8社 3.8%	11社 5.3%	11社 5.3%	2社 1.0%	208社 100.0%
市外企業	19社 67.9%	5社 17.9%	0社 0.0%	1社 3.6%	0社 0.0%	2社 7.1%	1社 3.6%	28社 100.0%
大企業	11社 55.0%	5社 25.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	2社 10.0%	1社 5.0%	20社 100.0%
中小企業	8社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	8社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表20 設備投資（今後1年間）

(23年10月～24年9月)

～見通し～

(3)23年10月から24年9月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	無回答	合計	設備投資実施割合
全業種	198社 24.6%	574社 71.4%	32社 4.0%	804社 100.0%	24.6%
建設業	16社 13.3%	100社 83.3%	4社 3.3%	120社 100.0%	13.3%
製造業	13社 21.3%	44社 72.1%	4社 6.6%	61社 100.0%	21.3%
卸売業	26社 20.8%	88社 70.4%	11社 8.8%	125社 100.0%	20.8%
小売業	35社 31.0%	76社 67.3%	2社 1.8%	113社 100.0%	31.0%
金融・不動産業	25社 26.6%	66社 70.2%	3社 3.2%	94社 100.0%	26.6%
飲食・宿泊サービス業	16社 26.7%	40社 66.7%	4社 6.7%	60社 100.0%	26.7%
運輸業	12社 38.7%	18社 58.1%	1社 3.2%	31社 100.0%	38.7%
情報通信業	14社 31.1%	30社 66.7%	1社 2.2%	45社 100.0%	31.1%
その他サービス業	41社 26.5%	112社 72.3%	2社 1.3%	155社 100.0%	26.5%
大企業	41社 38.3%	62社 57.9%	4社 3.7%	107社 100.0%	38.3%
中小企業	157社 22.5%	512社 73.5%	28社 4.0%	697社 100.0%	22.5%
市内企業	174社 24.7%	503社 71.3%	28社 4.0%	705社 100.0%	24.7%
大企業	28社 63.6%	15社 34.1%	1社 2.3%	44社 100.0%	63.6%
中小企業	146社 22.1%	488社 73.8%	27社 4.1%	661社 100.0%	22.1%
市外企業	24社 24.2%	71社 71.7%	4社 4.0%	99社 100.0%	24.2%
大企業	13社 20.6%	47社 74.6%	3社 4.8%	63社 100.0%	20.6%
中小企業	11社 30.6%	24社 66.7%	1社 2.8%	36社 100.0%	30.6%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表21 設備投資（今後1年間）の理由

(23年10月～24年9月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答	合計
全業種	124社 62.6%	35社 17.7%	11社 5.6%	6社 3.0%	9社 4.5%	12社 6.1%	1社 0.5%	198社 100.0%
建設業	8社 50.0%	4社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 12.5%	2社 12.5%	0社 0.0%	16社 100.0%
製造業	10社 76.9%	2社 15.4%	0社 0.0%	1社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	13社 100.0%
卸売業	15社 57.7%	3社 11.5%	2社 7.7%	1社 3.8%	2社 7.7%	3社 11.5%	0社 0.0%	26社 100.0%
小売業	22社 62.9%	8社 22.9%	3社 8.6%	0社 0.0%	1社 2.9%	1社 2.9%	0社 0.0%	35社 100.0%
金融・不動産業	19社 76.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	25社 100.0%
飲食・宿泊サービス業	9社 56.3%	4社 25.0%	2社 12.5%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	16社 100.0%
運輸業	12社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	12社 100.0%
情報通信業	9社 64.3%	2社 14.3%	0社 0.0%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	14社 100.0%
その他サービス業	20社 48.8%	8社 19.5%	4社 9.8%	1社 2.4%	3社 7.3%	5社 12.2%	0社 0.0%	41社 100.0%
大企業	31社 75.6%	6社 14.6%	0社 0.0%	1社 2.4%	1社 2.4%	2社 4.9%	0社 0.0%	41社 100.0%
中小企業	93社 59.2%	29社 18.5%	11社 7.0%	5社 3.2%	8社 5.1%	10社 6.4%	1社 0.6%	157社 100.0%
市内企業	105社 60.3%	33社 19.0%	10社 5.7%	5社 2.9%	8社 4.6%	12社 6.9%	1社 0.6%	174社 100.0%
大企業	21社 75.0%	4社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.6%	2社 7.1%	0社 0.0%	28社 100.0%
中小企業	84社 57.5%	29社 19.9%	10社 6.8%	5社 3.4%	7社 4.8%	10社 6.8%	1社 0.7%	146社 100.0%
市外企業	19社 79.2%	2社 8.3%	1社 4.2%	1社 4.2%	1社 4.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	24社 100.0%
大企業	10社 76.9%	2社 15.4%	0社 0.0%	1社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	13社 100.0%
中小企業	9社 81.8%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	11社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表22 従業員数

(23年9月末)

問7. (1)23年9月末現在は、前年同月(22年9月末)に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	105 社 13.1 %	485 社 60.3 %	204 社 25.4 %	10 社 1.2 %	804 社 100.0 %	▲ 12.3
建設業	18 社 15.0 %	62 社 51.7 %	38 社 31.7 %	2 社 1.7 %	120 社 100.0 %	▲ 16.7
製造業	10 社 16.4 %	33 社 54.1 %	17 社 27.9 %	1 社 1.6 %	61 社 100.0 %	▲ 11.5
卸売業	12 社 9.6 %	85 社 68.0 %	25 社 20.0 %	3 社 2.4 %	125 社 100.0 %	▲ 10.4
小売業	18 社 15.9 %	70 社 61.9 %	25 社 22.1 %	0 社 0.0 %	113 社 100.0 %	▲ 6.2
金融・不動産業	11 社 11.7 %	68 社 72.3 %	15 社 16.0 %	0 社 0.0 %	94 社 100.0 %	▲ 4.3
飲食・宿泊サービス業	5 社 8.3 %	31 社 51.7 %	21 社 35.0 %	3 社 5.0 %	60 社 100.0 %	▲ 26.7
運輸業	6 社 19.4 %	17 社 54.8 %	8 社 25.8 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 6.4
情報通信業	8 社 17.8 %	24 社 53.3 %	13 社 28.9 %	0 社 0.0 %	45 社 100.0 %	▲ 11.1
その他サービス業	17 社 11.0 %	95 社 61.3 %	42 社 27.1 %	1 社 0.6 %	155 社 100.0 %	▲ 16.1
大企業	17 社 15.9 %	55 社 51.4 %	32 社 29.9 %	3 社 2.8 %	107 社 100.0 %	▲ 14.0
中小企業	88 社 12.6 %	430 社 61.7 %	172 社 24.7 %	7 社 1.0 %	697 社 100.0 %	▲ 12.1
市内企業	95 社 13.5 %	424 社 60.1 %	178 社 25.2 %	8 社 1.1 %	705 社 100.0 %	▲ 11.7
大企業	11 社 25.0 %	17 社 38.6 %	15 社 34.1 %	1 社 2.3 %	44 社 100.0 %	▲ 9.1
中小企業	84 社 12.7 %	407 社 61.6 %	163 社 24.7 %	7 社 1.1 %	661 社 100.0 %	▲ 12.0
市外企業	10 社 10.1 %	61 社 61.6 %	26 社 26.3 %	2 社 2.0 %	99 社 100.0 %	▲ 16.2
大企業	6 社 9.5 %	38 社 60.3 %	17 社 27.0 %	2 社 3.2 %	63 社 100.0 %	▲ 17.5
中小企業	4 社 11.1 %	23 社 63.9 %	9 社 25.0 %	0 社 0.0 %	36 社 100.0 %	▲ 13.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表23 従業員数

(24年3月末)

～見通し～

問7. (2)24年3月末現在は、前年同月(23年3月末)に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	75 社 9.3 %	546 社 67.9 %	160 社 19.9 %	23 社 2.9 %	804 社 100.0 %	▲ 10.6
建設業	11 社 9.2 %	70 社 58.3 %	35 社 29.2 %	4 社 3.3 %	120 社 100.0 %	▲ 20.0
製造業	5 社 8.2 %	39 社 63.9 %	15 社 24.6 %	2 社 3.3 %	61 社 100.0 %	▲ 16.4
卸売業	8 社 6.4 %	93 社 74.4 %	18 社 14.4 %	6 社 4.8 %	125 社 100.0 %	▲ 8.0
小売業	13 社 11.5 %	79 社 69.9 %	20 社 17.7 %	1 社 0.9 %	113 社 100.0 %	▲ 6.2
金融・不動産業	7 社 7.4 %	73 社 77.7 %	14 社 14.9 %	0 社 0.0 %	94 社 100.0 %	▲ 7.5
飲食・宿泊サービス業	1 社 1.7 %	38 社 63.3 %	16 社 26.7 %	5 社 8.3 %	60 社 100.0 %	▲ 25.0
運輸業	2 社 6.5 %	24 社 77.4 %	4 社 12.9 %	1 社 3.2 %	31 社 100.0 %	▲ 6.4
情報通信業	9 社 20.0 %	27 社 60.0 %	9 社 20.0 %	0 社 0.0 %	45 社 100.0 %	0.0
その他サービス業	19 社 12.3 %	103 社 66.5 %	29 社 18.7 %	4 社 2.6 %	155 社 100.0 %	▲ 6.4
大企業	17 社 15.9 %	61 社 57.0 %	26 社 24.3 %	3 社 2.8 %	107 社 100.0 %	▲ 8.4
中小企業	58 社 8.3 %	485 社 69.6 %	134 社 19.2 %	20 社 2.9 %	697 社 100.0 %	▲ 10.9
市内企業	60 社 8.5 %	484 社 68.7 %	140 社 19.9 %	21 社 3.0 %	705 社 100.0 %	▲ 11.4
大企業	6 社 13.6 %	23 社 52.3 %	14 社 31.8 %	1 社 2.3 %	44 社 100.0 %	▲ 18.2
中小企業	54 社 8.2 %	461 社 69.7 %	126 社 19.1 %	20 社 3.0 %	661 社 100.0 %	▲ 10.9
市外企業	15 社 15.2 %	62 社 62.6 %	20 社 20.2 %	2 社 2.0 %	99 社 100.0 %	▲ 5.0
大企業	11 社 17.5 %	38 社 60.3 %	12 社 19.0 %	2 社 3.2 %	63 社 100.0 %	▲ 1.5
中小企業	4 社 11.1 %	24 社 66.7 %	8 社 22.2 %	0 社 0.0 %	36 社 100.0 %	▲ 11.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表24 経営上の問題点

(単位 上段：社、下段：%)

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	804社	470 58.5	464 57.7	213 26.5	74 9.2	288 35.8	179 22.3	25 3.1	44 5.5	72 9.0	24 3.0	53 6.6	40 5.0	25 3.1
建設業	120社	71 59.2	86 71.7	18 15.0	19 15.8	48 40.0	23 19.2	2 1.7	4 3.3	13 10.8	0 0.0	7 5.8	4 3.3	3 2.5
製造業	61社	34 55.7	35 57.4	20 32.8	1 1.6	22 36.1	23 37.7	2 3.3	2 3.3	4 6.6	2 3.3	4 6.6	3 4.9	3 4.9
卸売業	125社	72 57.6	68 54.4	20 16.0	7 5.6	49 39.2	33 26.4	1 0.8	12 9.6	16 12.8	9 7.2	8 6.4	6 4.8	7 5.6
小売業	113社	66 58.4	51 45.1	38 33.6	11 9.7	34 30.1	34 30.1	2 1.8	7 6.2	10 8.8	12 10.6	9 8.0	7 6.2	2 1.8
金融・不動産業	94社	48 51.1	51 54.3	20 21.3	3 3.2	40 42.6	8 8.5	3 3.2	9 9.6	4 4.3	1 1.1	10 10.6	4 4.3	3 3.2
飲食・宿泊サービス業	60社	38 63.3	29 48.3	19 31.7	9 15.0	11 18.3	28 46.7	3 5.0	1 1.7	8 13.3	0 0.0	1 1.7	2 3.3	2 3.3
運輸業	31社	18 58.1	17 54.8	16 51.6	1 3.2	2 6.5	14 45.2	2 6.5	0 0.0	2 6.5	0 0.0	0 0.0	2 6.5	1 3.2
情報通信業	45社	27 60.0	30 66.7	11 24.4	7 15.6	13 28.9	2 4.4	0 0.0	2 4.4	3 6.7	0 0.0	4 8.9	4 8.9	1 2.2
その他サービス業	155社	96 61.9	97 62.6	51 32.9	16 10.3	69 44.5	14 9.0	10 6.5	7 4.5	12 7.7	0 0.0	10 6.5	8 5.2	3 1.9
大企業	107社	64 59.8	67 62.6	26 24.3	10 9.3	49 45.8	16 15.0	2 1.9	1 0.9	1 0.9	4 3.7	4 3.7	3 2.8	8 7.5
中小企業	697社	406 58.2	397 57.0	187 26.8	64 9.2	239 34.3	163 23.4	23 3.3	43 6.2	71 10.2	20 2.9	49 7.0	37 5.3	17 2.4
市内企業	705社	412 58.4	399 56.6	192 27.2	66 9.4	239 33.9	160 22.7	21 3.0	44 6.2	71 10.1	21 3.0	50 7.1	38 5.4	19 2.7
大企業	44社	27 61.4	26 59.1	11 25.0	4 9.1	17 38.6	8 18.2	2 4.5	1 2.3	1 2.3	4 9.1	1 2.3	2 4.5	3 6.8
中小企業	661社	385 58.2	373 56.4	181 27.4	62 9.4	222 33.6	152 23.0	19 2.9	43 6.5	70 10.6	17 2.6	49 7.4	36 5.4	16 2.4
市外企業	99社	58 58.6	65 65.7	21 21.2	8 8.1	49 49.5	19 19.2	4 4.0	0 0.0	1 1.0	3 3.0	3 3.0	2 2.0	6 6.1
大企業	63社	37 58.7	41 65.1	15 23.8	6 9.5	32 50.8	8 12.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.8	1 1.6	5 7.9
中小企業	36社	21 58.3	24 66.7	6 16.7	2 5.6	17 47.2	11 30.6	4 11.1	0 0.0	1 2.8	3 8.3	0 0.0	1 2.8	1 2.8

表25 経営改善を図るための取組内容

問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。（当てはまるもの全て）

	企業数	新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	804 社	517 社 64.3 %	315 社 39.2 %	115 社 14.3 %	82 社 10.2 %	128 社 15.9 %	76 社 9.5 %	79 社 9.8 %	43 社 5.3 %
建設業	120 社	49 社 40.8 %	54 社 45.0 %	8 社 6.7 %	3 社 2.5 %	19 社 15.8 %	11 社 9.2 %	17 社 14.2 %	12 社 10.0 %
製造業	61 社	46 社 75.4 %	23 社 37.7 %	9 社 14.8 %	17 社 27.9 %	14 社 23.0 %	8 社 13.1 %	4 社 6.6 %	2 社 3.3 %
卸売業	125 社	97 社 77.6 %	41 社 32.8 %	19 社 15.2 %	10 社 8.0 %	18 社 14.4 %	11 社 8.8 %	12 社 9.6 %	6 社 4.8 %
小売業	113 社	77 社 68.1 %	39 社 34.5 %	15 社 13.3 %	10 社 8.8 %	16 社 14.2 %	11 社 9.7 %	7 社 6.2 %	9 社 8.0 %
金融・不動産業	94 社	45 社 47.9 %	39 社 41.5 %	11 社 11.7 %	5 社 5.3 %	9 社 9.6 %	9 社 9.6 %	15 社 16.0 %	4 社 4.3 %
飲食・宿泊サービス業	60 社	43 社 71.7 %	18 社 30.0 %	9 社 15.0 %	10 社 16.7 %	5 社 8.3 %	3 社 5.0 %	6 社 10.0 %	3 社 5.0 %
運輸業	31 社	16 社 51.6 %	16 社 51.6 %	1 社 3.2 %	1 社 3.2 %	4 社 12.9 %	1 社 3.2 %	4 社 12.9 %	4 社 12.9 %
情報通信業	45 社	37 社 82.2 %	24 社 53.3 %	18 社 40.0 %	8 社 17.8 %	12 社 26.7 %	2 社 4.4 %	1 社 2.2 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	155 社	107 社 69.0 %	61 社 39.4 %	25 社 16.1 %	18 社 11.6 %	31 社 20.0 %	20 社 12.9 %	13 社 8.4 %	3 社 1.9 %
大企業	107 社	79 社 73.8 %	52 社 48.6 %	24 社 22.4 %	23 社 21.5 %	17 社 15.9 %	13 社 12.1 %	2 社 1.9 %	8 社 7.5 %
中小企業	697 社	438 社 62.8 %	263 社 37.7 %	91 社 13.1 %	59 社 8.5 %	111 社 15.9 %	63 社 9.0 %	77 社 11.0 %	35 社 5.0 %
市内企業	705 社	443 社 62.8 %	271 社 38.4 %	95 社 13.5 %	55 社 7.8 %	111 社 15.7 %	67 社 9.5 %	74 社 10.5 %	35 社 5.0 %
大企業	44 社	30 社 68.2 %	21 社 47.7 %	7 社 15.9 %	4 社 9.1 %	5 社 11.4 %	9 社 20.5 %	1 社 2.3 %	2 社 4.5 %
中小企業	661 社	413 社 62.5 %	250 社 37.8 %	88 社 13.3 %	51 社 7.7 %	106 社 16.0 %	58 社 8.8 %	73 社 11.0 %	33 社 5.0 %
市外企業	99 社	74 社 74.7 %	44 社 44.4 %	20 社 20.2 %	27 社 27.3 %	17 社 17.2 %	9 社 9.1 %	5 社 5.1 %	8 社 8.1 %
大企業	63 社	49 社 77.8 %	31 社 49.2 %	17 社 27.0 %	19 社 30.2 %	12 社 19.0 %	4 社 6.3 %	1 社 1.6 %	6 社 9.5 %
中小企業	36 社	25 社 69.4 %	13 社 36.1 %	3 社 8.3 %	8 社 22.2 %	5 社 13.9 %	5 社 13.9 %	4 社 11.1 %	2 社 5.6 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表26 東日本大震災の影響

問10. (1)東日本大震災の貴社への影響について

	企業数	現在多大な被害を受けている(生産量や販売・仕入金額等企業活動が通常取引の3割以上の減少)	現在多少の被害を受けている(生産量や販売・仕入金額等企業活動が通常取引の3割未満の減少)	現在業績は改善している(生産量や販売額等企業活動が通常取引に比べ増加)	震災直後は影響があったが、現在は影響が無い	これまで影響は殆ど無かったが、今後影響がありそうだ。	これまで影響は殆ど無く、今後も影響は無いと思われる。	無回答
全業種	804社 100.0%	37社 4.6%	212社 26.4%	27社 3.4%	210社 26.1%	125社 15.5%	180社 22.4%	13社 1.6%
建設業	120社 100.0%	5社 4.2%	16社 13.3%	4社 3.3%	35社 29.2%	31社 25.8%	26社 21.7%	3社 2.5%
製造業	61社 100.0%	0社 0.0%	21社 34.4%	2社 3.3%	21社 34.4%	5社 8.2%	11社 18.0%	1社 1.6%
卸売業	125社 100.0%	4社 3.2%	41社 32.8%	5社 4.0%	40社 32.0%	18社 14.4%	16社 12.8%	1社 0.8%
小売業	113社 100.0%	9社 8.0%	34社 30.1%	2社 1.8%	42社 37.2%	11社 9.7%	14社 12.4%	1社 0.9%
金融・不動産業	94社 100.0%	3社 3.2%	19社 20.2%	1社 1.1%	16社 17.0%	18社 19.1%	37社 39.4%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	60社 100.0%	5社 8.3%	23社 38.3%	5社 8.3%	15社 25.0%	4社 6.7%	5社 8.3%	3社 5.0%
運輸業	31社 100.0%	2社 6.5%	11社 35.5%	2社 6.5%	5社 16.1%	3社 9.7%	8社 25.8%	0社 0.0%
情報通信業	45社 100.0%	1社 2.2%	12社 26.7%	1社 2.2%	12社 26.7%	7社 15.6%	12社 26.7%	0社 0.0%
その他サービス業	155社 100.0%	8社 5.2%	35社 22.6%	5社 3.2%	24社 15.5%	28社 18.1%	51社 32.9%	4社 2.6%
大企業	107社 100.0%	3社 2.8%	32社 29.9%	6社 5.6%	39社 36.4%	11社 10.3%	15社 14.0%	1社 0.9%
中小企業	697社 100.0%	34社 4.9%	180社 25.8%	21社 3.0%	171社 24.5%	114社 16.4%	165社 23.7%	12社 1.7%
市内企業	705社 100.0%	34社 4.8%	183社 26.0%	20社 2.8%	181社 25.7%	113社 16.0%	162社 23.0%	12社 1.7%
大企業	44社 100.0%	2社 4.5%	15社 34.1%	1社 2.3%	19社 43.2%	4社 9.1%	3社 6.8%	0社 0.0%
中小企業	661社 100.0%	32社 4.8%	168社 25.4%	19社 2.9%	162社 24.5%	109社 16.5%	159社 24.1%	12社 1.8%
市外企業	99社 100.0%	3社 3.0%	29社 29.3%	7社 7.1%	29社 29.3%	12社 12.1%	18社 18.2%	1社 1.0%
大企業	63社 100.0%	1社 1.6%	17社 27.0%	5社 7.9%	20社 31.7%	7社 11.1%	12社 19.0%	1社 1.6%
中小企業	36社 100.0%	2社 5.6%	12社 33.3%	2社 5.6%	9社 25.0%	5社 13.9%	6社 16.7%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表27 震災での影響内容

(2) (1)で1～5のいずれかを選択された方に伺います。震災でどのような影響を受けましたか。またどのような影響を今後受けそうであると思われますか。(主なもの2つ以内)

	企業数	被災による自社の直接的な被害(自社の営業所・工場等が損壊。従業員が被災等)	震災の影響を受けた取引先企業からの原材料・商品等の仕入れが停滞	震災の影響を受けた取引先企業に対する売上が減少	原発事故等に伴う風評被害(顧客の減少等)	震災の影響で、自社の商品・サービス等の需要が増加(競合他社の被災や、社会ニーズの変化等)	震災の影響で、資金繰りが悪化(売上減少、原材料の高騰等)	その他	無回答
全業種	611社	36社 5.9%	253社 41.4%	199社 32.6%	88社 14.4%	50社 8.2%	78社 12.8%	82社 13.4%	23社 3.8%
建設業	91社	4社 4.4%	54社 59.3%	16社 17.6%	4社 4.4%	5社 5.5%	15社 16.5%	13社 14.3%	3社 3.3%
製造業	49社	5社 10.2%	22社 44.9%	24社 49.0%	4社 8.2%	4社 8.2%	5社 10.2%	6社 12.2%	0社 0.0%
卸売業	108社	11社 10.2%	55社 50.9%	38社 35.2%	16社 14.8%	6社 5.6%	11社 10.2%	8社 7.4%	5社 4.6%
小売業	98社	1社 1.0%	60社 61.2%	17社 17.3%	18社 18.4%	6社 6.1%	11社 11.2%	10社 10.2%	2社 2.0%
金融・不動産業	57社	4社 7.0%	8社 14.0%	26社 45.6%	7社 12.3%	6社 10.5%	8社 14.0%	7社 12.3%	3社 5.3%
飲食・宿泊サービス業	52社	5社 9.6%	24社 46.2%	6社 11.5%	19社 36.5%	4社 7.7%	9社 17.3%	3社 5.8%	5社 9.6%
運輸業	23社	2社 8.7%	6社 26.1%	11社 47.8%	3社 13.0%	5社 21.7%	3社 13.0%	3社 13.0%	1社 4.3%
情報通信業	33社	1社 3.0%	4社 12.1%	24社 72.7%	0社 0.0%	4社 12.1%	3社 9.1%	5社 15.2%	0社 0.0%
その他サービス業	100社	3社 3.0%	20社 20.0%	37社 37.0%	17社 17.0%	10社 10.0%	13社 13.0%	27社 27.0%	4社 4.0%
大企業	91社	22社 24.2%	35社 38.5%	33社 36.3%	19社 20.9%	11社 12.1%	1社 1.1%	8社 8.8%	4社 4.4%
中小企業	520社	14社 2.7%	218社 41.9%	166社 31.9%	69社 13.3%	39社 7.5%	77社 14.8%	74社 14.2%	19社 3.7%
市内企業	531社	17社 3.2%	230社 43.3%	163社 30.7%	78社 14.7%	42社 7.9%	74社 13.9%	72社 13.6%	19社 3.6%
大企業	41社	6社 14.6%	22社 53.7%	10社 24.4%	12社 29.3%	4社 9.8%	0社 0.0%	4社 9.8%	1社 2.4%
中小企業	490社	11社 2.2%	208社 42.4%	153社 31.2%	66社 13.5%	38社 7.8%	74社 15.1%	68社 13.9%	18社 3.7%
市外企業	80社	19社 23.8%	23社 28.8%	36社 45.0%	10社 12.5%	8社 10.0%	4社 5.0%	10社 12.5%	4社 5.0%
大企業	50社	16社 32.0%	13社 26.0%	23社 46.0%	7社 14.0%	7社 14.0%	1社 2.0%	4社 8.0%	3社 6.0%
中小企業	30社	3社 10.0%	10社 33.3%	13社 43.3%	3社 10.0%	1社 3.3%	3社 10.0%	6社 20.0%	1社 3.3%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表28 震災での影響の継続期間

(3) (1)で1～5のいずれかを選択された方に伺います。震災による貴社への影響はいつまで続くと考えられますか。

	企業数	1か月程度	3か月程度	半年程度	1年程度	1年以上	3年以上	わからない・無回答
全業種	611社 100.0%	32社 5.2%	63社 10.3%	92社 15.1%	124社 20.3%	104社 17.0%	46社 7.5%	150社 24.5%
建設業	91社 100.0%	5社 5.5%	12社 13.2%	13社 14.3%	15社 16.5%	9社 9.9%	10社 11.0%	27社 29.7%
製造業	49社 100.0%	5社 10.2%	7社 14.3%	7社 14.3%	12社 24.5%	4社 8.2%	4社 8.2%	10社 20.4%
卸売業	108社 100.0%	6社 5.6%	6社 5.6%	21社 19.4%	25社 23.1%	22社 20.4%	8社 7.4%	20社 18.5%
小売業	98社 100.0%	6社 6.1%	13社 13.3%	22社 22.4%	16社 16.3%	16社 16.3%	5社 5.1%	20社 20.4%
金融・不動産業	57社 100.0%	4社 7.0%	3社 5.3%	5社 8.8%	12社 21.1%	15社 26.3%	6社 10.5%	12社 21.1%
飲食・宿泊サービス業	52社 100.0%	3社 5.8%	6社 11.5%	8社 15.4%	11社 21.2%	5社 9.6%	2社 3.8%	17社 32.7%
運輸業	23社 100.0%	1社 4.3%	3社 13.0%	3社 13.0%	3社 13.0%	5社 21.7%	1社 4.3%	7社 30.4%
情報通信業	33社 100.0%	1社 3.0%	4社 12.1%	2社 6.1%	11社 33.3%	8社 24.2%	1社 3.0%	6社 18.2%
その他サービス業	100社 100.0%	1社 1.0%	9社 9.0%	11社 11.0%	19社 19.0%	20社 20.0%	9社 9.0%	31社 31.0%
大企業	91社 100.0%	3社 3.3%	8社 8.8%	22社 24.2%	19社 20.9%	16社 17.6%	4社 4.4%	19社 20.9%
中小企業	520社 100.0%	29社 5.6%	55社 10.6%	70社 13.5%	105社 20.2%	88社 16.9%	42社 8.1%	131社 25.2%
市内企業	531社 100.0%	28社 5.3%	59社 11.1%	79社 14.9%	105社 19.8%	89社 16.8%	41社 7.7%	130社 24.5%
大企業	41社 100.0%	1社 2.4%	5社 12.2%	14社 34.1%	9社 22.0%	6社 14.6%	0社 0.0%	6社 14.6%
中小企業	490社 100.0%	27社 5.5%	54社 11.0%	65社 13.3%	96社 19.6%	83社 16.9%	41社 8.4%	124社 25.3%
市外企業	80社 100.0%	4社 5.0%	4社 5.0%	13社 16.3%	19社 23.8%	15社 18.8%	5社 6.3%	20社 25.0%
大企業	50社 100.0%	2社 4.0%	3社 6.0%	8社 16.0%	10社 20.0%	10社 20.0%	4社 8.0%	13社 26.0%
中小企業	30社 100.0%	2社 6.7%	1社 3.3%	5社 16.7%	9社 30.0%	5社 16.7%	1社 3.3%	7社 23.3%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表29 震災の備えと、今後の取組

(4) 全ての方に伺います。今回の震災を踏まえ、今後の災害発生の可能性を想定して、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答え下さい。(主なもの2つ以内)

	企業数	危機管理マニュアルや防災計画の策定など、災害への対応策の明確化	災害を想定した従業員への定期的な教育や訓練等による社内防災体制の徹底	オフィス・工場・店舗・設備等の耐震化や発電機などのインフラ面での防災対策	重要書類や電子データの作成、システムのバックアップなど、情報保全の対策の確立	仕入先や販売先など取引先の分散化(取引先数の増加や所在地の分散化等)	手元資金の確保や損害保険の見直しなど、金融面の対策	その他	特に取り組むつもりはない。	無回答
全業種	804 社	270 社 33.6 %	191 社 23.8 %	52 社 6.5 %	236 社 29.4 %	94 社 11.7 %	151 社 18.8 %	21 社 2.6 %	134 社 16.7 %	39 社 4.9 %
建設業	120 社	32 社 26.7 %	27 社 22.5 %	3 社 2.5 %	34 社 28.3 %	12 社 10.0 %	25 社 20.8 %	1 社 0.8 %	25 社 20.8 %	9 社 7.5 %
製造業	61 社	19 社 31.1 %	16 社 26.2 %	4 社 6.6 %	14 社 23.0 %	10 社 16.4 %	9 社 14.8 %	5 社 8.2 %	8 社 13.1 %	3 社 4.9 %
卸売業	125 社	36 社 28.8 %	27 社 21.6 %	7 社 5.6 %	35 社 28.0 %	21 社 16.8 %	19 社 15.2 %	2 社 1.6 %	21 社 16.8 %	8 社 6.4 %
小売業	113 社	29 社 25.7 %	25 社 22.1 %	10 社 8.8 %	38 社 33.6 %	22 社 19.5 %	26 社 23.0 %	4 社 3.5 %	15 社 13.3 %	5 社 4.4 %
金融・不動産業	94 社	42 社 44.7 %	19 社 20.2 %	10 社 10.6 %	22 社 23.4 %	2 社 2.1 %	17 社 18.1 %	2 社 2.1 %	21 社 22.3 %	1 社 1.1 %
飲食・宿泊サービス業	60 社	21 社 35.0 %	12 社 20.0 %	4 社 6.7 %	5 社 8.3 %	12 社 20.0 %	18 社 30.0 %	1 社 1.7 %	10 社 16.7 %	4 社 6.7 %
運輸業	31 社	12 社 38.7 %	9 社 29.0 %	1 社 3.2 %	9 社 29.0 %	2 社 6.5 %	7 社 22.6 %	1 社 3.2 %	3 社 9.7 %	2 社 6.5 %
情報通信業	45 社	23 社 51.1 %	8 社 17.8 %	3 社 6.7 %	26 社 57.8 %	3 社 6.7 %	8 社 17.8 %	0 社 0.0 %	6 社 13.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	155 社	56 社 36.1 %	48 社 31.0 %	10 社 6.5 %	53 社 34.2 %	10 社 6.5 %	22 社 14.2 %	5 社 3.2 %	25 社 16.1 %	7 社 4.5 %
大企業	107 社	67 社 62.6 %	40 社 37.4 %	7 社 6.5 %	18 社 16.8 %	4 社 3.7 %	3 社 2.8 %	2 社 1.9 %	6 社 5.6 %	5 社 4.7 %
中小企業	697 社	203 社 29.1 %	134 社 19.2 %	34 社 4.9 %	185 社 26.5 %	82 社 11.8 %	129 社 18.5 %	13 社 1.9 %	111 社 15.9 %	31 社 4.4 %
市内企業	705 社	216 社 30.6 %	153 社 21.7 %	46 社 6.5 %	210 社 29.8 %	88 社 12.5 %	148 社 21.0 %	15 社 2.1 %	125 社 17.7 %	33 社 4.7 %
大企業	44 社	27 社 61.4 %	18 社 40.9 %	4 社 9.1 %	14 社 31.8 %	2 社 4.5 %	3 社 6.8 %	0 社 0.0 %	3 社 6.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	661 社	189 社 28.6 %	135 社 20.4 %	42 社 6.4 %	196 社 29.7 %	86 社 13.0 %	145 社 21.9 %	15 社 2.3 %	122 社 18.5 %	33 社 5.0 %
市外企業	99 社	54 社 54.5 %	38 社 38.4 %	6 社 6.1 %	26 社 26.3 %	6 社 6.1 %	3 社 3.0 %	6 社 6.1 %	9 社 9.1 %	6 社 6.1 %
大企業	63 社	40 社 63.5 %	28 社 44.4 %	4 社 6.3 %	10 社 15.9 %	3 社 4.8 %	0 社 0.0 %	5 社 7.9 %	4 社 6.3 %	5 社 7.9 %
中小企業	36 社	14 社 38.9 %	10 社 27.8 %	2 社 5.6 %	16 社 44.4 %	3 社 8.3 %	3 社 8.3 %	1 社 2.8 %	5 社 13.9 %	1 社 2.8 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

秘 札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市コールセンター(Tel222-4894)
(調査実施: 札幌市経済局産業振興部経済企画課)

- この調査は、本市の今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 貴社が本社・本店の場合は全事業所を通じての判断を、支社・支店の場合は貴事業所関係分のみを判断を記入してください。
- 太線の枠内にご記入ください。
(問1～問7については、(1)は実績見込み、(2)は見通し[ただし問6は(3)]を記入してください。)
- 調査票は平成23年8月19日(金)まで(必着)に、同封の返信用封筒にてご返送ください。

この欄は記入しないでください

整理番号

市内

1

市外

2

大

1

中小

2

企業名 代表者氏名	所属・役職 記入者名		連絡先	TEL	-	-
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業					
事業内容						
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字		本社 所在地	○印をつけてください 市内 市外		
常用 従業員数 ※常用パート を含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字		うち貴事業所分		※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)	

【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) 23年度上期(23年4月～23年9月、以下同じ)は、22年度下期(22年10月～23年3月、以下同じ)に比べ

1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

(2) 23年度下期(23年10月～24年3月、以下同じ)は、23年度上期に比べ

1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) 23年度上期は、22年度下期に比べ

1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

(2) 23年度下期は、23年度上期に比べ

1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

市内の景気、業界の景気について、お感じになっていることをご自由にお書きください。(自由記載)

【貴社の経営状況】

問3. (1) 23年度上期の貴社の経営は、前年度同期(22年4月～22年9月)に比べ

1. 経営が好転 2. 経営がやや好転 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化 5. 経営が悪化

(2) 23年度下期の貴社の経営は、前年度同期(22年10月～23年3月)に比べ

1. 経営が好転 2. 経営がやや好転 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化 5. 経営が悪化

【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1) 23年度上期は、前年度同期に比べ

1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

(2) 23年度下期は、前年度同期に比べ

1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) 23年度上期は、前年度同期に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 23年度下期は、前年度同期に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【貴社の設備投資】

- 問6. (1) 22年10月から23年9月までの1年間に
1. 投資した 2. しなかった
- (2) 投資した主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他
- (3) 23年10月から24年9月までの今後1年間に
1. 投資する 2. しない
- (4) 投資する主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問7. (1) 23年9月末現在は、前年同月(22年9月末)に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 24年3月末現在は、前年同月(23年3月末)に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【経営上の問題点】

- 問8. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

【経営改善を図るための取組内容】

- 問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)
1. 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出
2. 同業種・異業種の企業との連携
3. IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化
4. グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)
5. 教育・研究機関との連携
6. その他()
7. 特に取り組むつもりはない

【特定質問項目 東日本大震災の影響について】

平成23年3月の東日本大震災は、わが国に未曾有の影響をもたらしました。以下の調査では、震災による影響について、市内企業の基本認識を調査するものです。

問10. (1) 東日本大震災の貴社への影響について

- 1.現在多大な被害を受けている
(生産量や販売・仕入金額等企業活動が通常取引の3割以上の減少)
- 2.現在多少の被害を受けている
(生産量や販売・仕入金額等企業活動が通常取引の3割未満の減少)
- 3.現在業績は改善している
(生産量や販売額等企業活動が通常取引に比べ増加)
- 4.震災直後は影響があったが、現在影響は殆ど無い
- 5.これまで影響は殆ど無かったが、今後影響がありそうだ。
- 6.これまで影響は殆ど無く、今後も影響は無いと思われる。

(2) (1)で1～5のいずれかを選択された方に伺います。震災でどのような影響を受けましたか。またどのような影響を今後受けそうであると思われますか。(主なもの2つ以内)

1. 被災による自社の直接的な被害(自社の営業所・工場等が損壊。従業員が被災等)
2. 震災の影響を受けた取引先企業からの原材料・商品等の仕入れが停滞
3. 震災の影響を受けた取引先企業に対する売上が減少
4. 原発事故等に伴う風評被害(顧客の減少等)
5. 震災の影響で、自社の商品・サービス等の需要が増加
(競合他社の被災や、社会ニーズの変化等)
6. 震災の影響で、資金繰りが悪化(売上減少、原材料の高騰等)
7. その他()

(3) (1)で1～5のいずれかを選択された方に伺います。震災による貴社への影響はいつまで続くと考えられますか。

1. 1か月程度
2. 3か月程度
3. 半年程度
4. 1年程度
5. 1年以上
6. 3年以上
7. わからない

(4) 全ての方に伺います。今回の震災を踏まえ、今後の災害発生の可能性を想定して、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答え下さい。(主なもの2つ以内)

- 1.危機管理マニュアルや防災計画の策定など、災害への対応策の明確化
- 2.災害を想定した従業員への定期的な教育や訓練等による社内防災体制の徹底
- 3.オフィス・工場・店舗・設備等の耐震化や発電機の設置などインフラ面での防災対策
- 4.重要書類や電子データのコピー作成、システムのバックアップなど、情報保全の対応策の確立
- 5.仕入先や販売先など取引先の分散化(取引先数の増加や所在地の分散化等)
- 6.手元資金の確保や損害保険の見直しなど、金融面の対策
- 7.その他()
- 8.特に取り組むつもりはない。

その他、震災の影響についてお感じになっていることや市政への要望等をお書きください。(自由記載)

【自由記載欄】

その他、ご意見、市政への要望等がありましたら、ご自由にお書きください。(自由記載)

ご協力ありがとうございました

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号

01-K01-11-1454